

令和元年度

広島県公営企業決算審査意見書



広 監 委 第 1 0 9 号
令 和 2 年 9 月 1 0 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員	松 岡 宏 道
同	金 口 巖
同	奥 兆 生
同	川 上 俊 幸

令和元年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の趣旨	1
3	審査の実施内容	1
4	審査の結果	1

(広島県病院事業会計)

1	審査意見	3
2	事業の概要	9
3	決算の状況	11
4	別表	16
5	参考	23

(広島県工業用水道事業会計)

1	審査意見	29
2	事業の概要	34
3	決算の状況	36
4	別表	40
5	参考	46

(広島県土地造成事業会計)

1	審査意見	51
2	事業の概要	56
3	決算の状況	58
4	別表	62
5	参考	68

(広島県水道用水供給事業会計)

1	審 査 意 見	7 3
2	事 業 の 概 要	7 9
3	決 算 の 状 況	8 0
4	別 表	8 4
5	参 考	9 0

(広島県流域下水道事業会計)

1	審 査 意 見	9 5
2	事 業 の 概 要	1 0 0
3	決 算 の 状 況	1 0 1
4	別 表	1 0 5
5	参 考	1 1 1

令和元年度広島県公営企業決算審査意見

1 審査の対象

広島県病院事業会計

広島県工業用水道事業会計

広島県土地造成事業会計

広島県水道用水供給事業会計

広島県流域下水道事業会計

2 審査の趣旨

公営企業決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された5事業会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見、事業の概要及び決算の状況は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

広島県病院事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 260 億 1,968 万 9,736 円に対し、総費用 262 億 9,708 万 649 円で、2 億 7,739 万 913 円の純損失が生じており、その額は前年度に比べ 5 億 3,712 万 9,826 円減少している。

この主な要因は、材料費が増加するとともにその他医業外収益（退職給付引当金戻入益）が減少したことなどにより、経常利益が減少したものの、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金不足額 9 億 6,400 万円余の特別損失の計上が終了したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 18 億 6,525 万 3,207 円減少して、221 億 1,425 万 4,233 円となっている。この主な要因は、減価償却により固定資産が減少したことに加え現金・預金など流動資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 16 億 5,051 万 9,794 円減少して、240 億 3,539 万 5,847 円となっている。この主な要因は、長期前受金の増加などにより繰延収益が増加したものの、企業債の減少などにより固定負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 2 億 1,473 万 3,413 円減少して、19 億 2,114 万 1,614 円の債務超過となっている。この主な要因は、純損失を当年度未処理欠損金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 5 億 2,356 万 185 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 1 億 958 万 1,925 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが 20 億 1,313 万 8,061 円のマイナスで、結果として 13 億 7,999 万 5,951 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 国における医療制度改革

我が国の医療費は、高齢化の進展や医療の高度化等を背景として増加傾向にあり、平成29年度においては43兆円を超える水準にある。

国においては、持続可能な社会保障制度の確立を目指し、医療機能の分化・連携による効果的かつ効率的な医療提供体制の構築に向けた医療制度改革が進められている。

イ 医療の高度化

近年、画期的なC型肝炎治療薬や抗がん剤の登場、低侵襲で精密かつ繊細な手術を可能にする手術支援ロボットの導入、更には、IPS細胞を活用した再生医療や、プレシジョン・メディシン（精密医療）と呼ばれる遺伝子レベルでのオーダーメイド治療など、新たな治療技術開発が着実に進展しており、今後も、こうした医療の高度化は、より一層進むことが予想されている。

ウ 県医療施策の推進

高齢化の進展により、令和7（2025）年には本県人口のおよそ3割が65歳以上の高齢者となるなど、医療や介護を必要とする人の増加が見込まれている中、持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて、医師や看護師などの人材確保について対策が進められている。

更に、長年にわたり、がんが本県の死亡原因の第1位であることから、「がん対策日本一」の実現に向けた対策が推進されているほか、「健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の延伸」を目標とした取組が進められている。

エ 地域医療構想の推進

県において、平成28年に策定された「広島県地域医療構想」に基づき、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議が設置され、将来のあるべき医療提供体制及びその実現に向け、協議が行われているところである。更に、医療資源が集中する広島都市圏においては、「基幹病院等（※）連携強化実行会議」の設置により、より質の高い効果的・効率的な医療提供体制の構築に向けた協議が行われてきたところである。

※基幹病院等：広島大学病院，県立広島病院，広島市民病院，舟入市民病院，広島赤十字・原爆病院等

(2) 内部経営環境

ア 第6次広島県病院事業経営計画に基づく取組

平成29年3月に策定した「第6次広島県病院事業経営計画（平成29～令和2年度）」（以下「第6次経営計画」という。）に基づき、前期計画で取り組んだ医療機能や医療人材の確保・育成機能，経営基盤の強化に加え，高齢化の進展等による医療需要の増大を見据え，県立病院に求められる機能・役割を発揮するため，様々な取組を着実に実施している。

令和元年度は，第6次経営計画の3年目として，次のとおり取組を実施した。

(ア) 広島病院

県の基幹病院として、次世代を担う医療人材の育成に貢献するとともに、内科救急診療部の新設による救急医療やがん医療機能の強化などに取り組んでいる。また、基幹災害拠点病院として、災害に備えたDMA T隊の育成や災害対応研修など危機管理対応力の強化が図られている。

地域医療機関との連携の下、逆紹介を積極的に推進するとともに、平均在院日数の適正化に取り組んだ結果、入院・外来ともに、患者1人1日当たりの単価は増加傾向にあるものの、患者数が減少傾向にあることから、新規患者の獲得など医業収益の確保が課題となっている。更に、高度医療の推進に取り組んだ結果、抗がん剤など高額な薬品の使用などによる医業費用の増加とともに、医療機器の更新に係る費用が課題となっている。

(イ) 安芸津病院

がん検診等の受診促進に加え、骨粗鬆症外来や整形外科のアウトリーチクリニック（診療応援）の開始など、地域と一体となって予防医療の推進に取り組むとともに、介護施設等との連携強化・在宅復帰支援の充実など、地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的に貢献している。

平成30年7月豪雨災害の被災以降、患者数が減少し、当年度においても発災以前の患者数まで回復に至らず、今後も医業収益の確保が課題となっている。

イ 経常収支の赤字等

第6次経営計画における令和元年度の収支計画及び実績は、次表のとおりとなっている。

当年度の経常損益は、平成21年度以来の赤字になるとともに、単年度資金収支は平成26年度以降マイナスが続く状況にある。年度の後半においては、一般会計から14億5,000万円の一時的借入が行われるなど、短期間ではあるものの資金不足が生じ、期末における資金残高は、3億円余まで減少している。

また、第6次経営計画においても計画期間を通して内部留保資金の逦減が見込まれている。

(単位：百万円、税込)

区 分		計 画	実 績	差 引
収 益	医業収益	23,834	23,998	164
	医業外収益	2,295	2,079	△216
	特別利益	30	4	△26
費 用	医業費用	24,966	25,760	794
	医業外費用	580	571	△9
	特別損失	48	26	△22
経常損益		583	△254	△837
収益的収支差引		565	△276	△841

ウ 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大によって、受診控えや緊急を要しない手術が抑制された結果、患者数が激減したことに加え、患者の隔離に必要な病室の確保により、医業収益が減少していることから、今後の収益確保が大きな課題と

なっている。更に、感染症協力医療機関として、簡易陰圧装置やPCR検査機器を整備するなど、感染対策に伴って費用の増加が見込まれている。

また、本年7月時点においては、県内の感染者数が再び増加傾向となり、病院事業の収支への影響が一層懸念されている。

エ 施設・設備の老朽化と防災対策

県立病院では、これまで、療養環境の改善や医療機能の強化等に向け、施設・設備の整備を進めてきているが、広島病院中央棟・新東棟及び安芸津病院新棟を除き、ほとんどの建物が建築後30年以上を経過している。とりわけ、安芸津病院の旧棟については、耐震基準を満たしていない状況が続いているが、令和元年9月に病院経営外部評価委員会に耐震化対応検討専門部会が設置され、検討が始められた。

また、平成30年7月豪雨災害において安芸津病院が被災し、地下設備が一時使用不能となる状況が発生したが、近年の災害においては、各地でも浸水被害により医療機能が停止する事態の増加が見られることから、施設・設備の計画的な更新とともに、地下に配置されている医療機器等の浸水対策も必要となっている。

オ 多額の長期医業未収金

当年度末の長期医業未収金は1億313万8,149円で、前年度に増加していた交通事故に係る診療費の納入などにより、前年度末から1,900万141円減少しているものの、依然として多額である。

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長期医業未収金	116,993	111,060	107,933	122,138	103,138
(対前年増減額)	(△3,582)	(△5,933)	(△3,127)	(14,205)	(△19,000)

(注) 長期医業未収金は、発生が当年度以前のもの。

カ 未処理欠損金の増加

病院事業における、当年度未処理欠損金は316億8,805万5,468円となっており、その要因は、増改築工事等に伴い取得した資産の減価償却費や企業債利息の負担が累積していることにある。

施設整備に係る企業債については、資本金に計上されていたが、平成26年度の会計基準の見直しに伴い、負債に計上することとなったため、資本金への計上額は大きく減少した。当年度末の資本金総額は290億2,310万8,133円で、未処理欠損金が資本金を上回る状態であり、更に、近年は純損失が続く状況から当年度未処理欠損金が増加している。

キ 第7次広島県病院事業経営計画の策定

令和2年度において、第6次経営計画に係る取組実績と課題を踏まえつつ、総務省から示される「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、第7次広島県病院事業経営計画(以下「次期計画」という。)の策定を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、ガイドラインの策定が先送りされる見通しであることから、次期計画の策定期間は未定となっている。

【今後の取組】

第6次経営計画の期間満了まで、取組を着実に継続するとともに、地域における良質な医療の確保が図られ、持続的な病院運営が可能となるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

ア 地域医療構想等を踏まえた役割の強化

地域医療構想や保健医療計画など県の医療施策に合わせて、県立病院としての役割を発揮し、県民が安心して保健医療サービスを受けられるよう努めること。また、それぞれに担うべき役割や医療機能に応じた医療人材の確保に取り組むこと。

(ア) 広島病院

県の基幹病院として、県全体を視野に入れた政策医療の中心的役割を果たすとともに、重症度や緊急性が高く、難易度の高い疾患である高度急性期を中心とした医療を担うため、広島都市圏における基幹病院間の機能分担と整合性を図りつつ、医療機能の強化等により一層取り組むこと。

(イ) 安芸津病院

二次救急輪番制病院としての役割を果たすとともに、地域住民の健康と暮らしを支える地域包括ケアの仕組みの構築に積極的に貢献するため、行政や地域の関係機関との連携を強化するとともに、在宅看取りを含めた在宅療養支援の充実や在宅復帰支援機能の強化に取り組むこと。

イ 経営基盤の強化

新型コロナの影響により患者数が激減し、医業収益の減少が病院経営を圧迫する状況が見られることから、次の点に留意し、できるだけ早期に回復できるよう、より一層の経営基盤の強化に努めること。

なお、次期計画の策定期間を先送りする場合においても、現行計画に沿った取組に空白期間が生じないように、今後の目標等を明らかにした上で、取組の継続に努めること。

(ア) 経営力の強化

- 近年、資金収支はマイナスが続き、内部留保資金が逡減していることから、会計全体の資金収支バランスについて十分に留意した上で、有形固定資産への投資判断を行うとともに、資金収支の改善に向けた取組を一層強化すること。
- 次期計画の策定にあたっては、事業を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、医療機能を強化するための機器更新や導入など、将来の資金需要の的確な把握に努めるとともに、より長期の資金収支見通しに基づいて、債務超過の解消など財務面における課題解決が図られるよう検討を進めること。

(イ) 増収対策

引き続き、診療報酬の改定や国の制度変更に迅速に対応し、各種加算の取得等に取り組む、医業収益の増加に努めるとともに、新規入院患者のより一層の獲得や医療需要に応じた病床構成の見直しなどにより、多角的に増収を図ること。

(ウ) 費用合理化対策

材料費の増加傾向や人件費について、全国的な動向を注視しつつ、医業費用の構成比率の検証や類似病院との比較分析を行った上で、持続可能な病院経営に向けた費用合理化対策に努めること。特に、類似病院との比較において、費用のうち、人件費をはじめとする医業収益比率の合理化・効率化が進んでいない経営指標の改善に向けて更なる取組を行うこと。

(エ) 未収金対策の強化

近年は、低額所得者への高額医療費などの公費助成案内や中長期滞納債権に係る回収業務の外部委託などに取り組み、一定の効果が認められる。こうした取組を、今後も継続して実施するとともに、滞納期間が長期化するほど回収が困難になることを踏まえ、新規発生の抑制や支払案内などの初期対応についてより一層注力すること。

また、診療報酬の請求事務に当たっては、審査支払機関からのレセプト返戻後、速やかに再請求を行うなど、未収金の長期化防止対策に取り組むとともに、審査支払機関による査定減の発生を可能な限り削減するよう取り組むこと。

ウ 危機管理対応力の強化

(ア) 災害医療

広島病院については、これまで基幹災害拠点病院として、DMAT隊の派遣や被災患者の受入など災害医療に貢献してきており、引き続き災害時における継続的・効果的な医療の提供等に努めること。

また、安芸津病院においては、豪雨災害被災後の検証結果を踏まえて業務継続計画（以下「BCP※」という。）を本年度中に策定する予定であるが、既にBCPを策定している広島病院も含め、BCPが有効に機能するように、病院事業局全体で、平時において取り組むこと。

※業務継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、業務の継続や復旧を図るための計画

(イ) 施設の耐震化

安芸津病院旧棟の耐震化については、病院のあり方も含め、次期計画において方向性を示す予定で、耐震化対応検討専門部会において検討が進められているが、次期計画の策定は先送りされる可能性があることから、策定期間に関わらず、早期に方向性を明確にすること。

(ウ) 設備等の防災対策

基幹災害拠点病院に求められる機能と役割を災害時においても効果的に発揮するため、浸水想定区域内に立地している広島病院については、浸水被害に対する備えが必要であることから、老朽化した施設・設備等の計画的な更新について考慮しつつ、設備等の中長期的な防災対策に取り組むこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県の基幹病院として、高度医療や救急医療など政策医療分野の機能及び医師等の人材の教育・育成機能を担う広島病院と、地域の中核的病院としての役割を担う安芸津病院の2病院を設置し、運営に当たっている。

県立病院の概要については、別表1のとおりである。

(2) 患者数の推移

当年度は前年度に比べ、入院患者数は1,247人減少、外来患者数は16,673人減少している。

5年間の推移で見ると、広島病院では、入院患者数、外来患者数ともに減少傾向にあり、特に外来患者数は、平成27年度に比べ51,405人減少している。安芸津病院では、増加傾向にあった入院患者数は、平成30年度に7月豪雨で被災したことにより一旦減少したものの、当年度においては435人の増加となっている。一方、外来患者数は減少傾向にある。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		人	人	人	人	人
広島 病院	入院患者数	216,848	219,461	217,436	199,610	197,928
	外来患者数	318,851	304,466	295,372	282,318	267,446
	計	535,699	523,927	512,808	481,928	465,374
安芸津 病院	入院患者数	30,070	33,271	33,545	28,668	29,103
	外来患者数	70,908	69,712	67,472	64,782	62,981
	計	100,978	102,983	101,017	93,450	92,084
合計	入院患者数	246,918	252,732	250,981	228,278	227,031
	外来患者数	389,759	374,178	362,844	347,100	330,427
	計	636,677	626,910	613,825	575,378	557,458

(注) 1 入院の診療日数は、平成27年度及び令和元年度を除き365日である(平成27年度及び令和元年度は366日)。

2 外来の診療日数は、次のとおり。

〔平成27年度・・・243日 平成28年度・・・243日 平成29年度・・・244日
平成30年度・・・244日 令和元年度・・・広島病院242日、安芸津病院240日〕

(3) 病床数及び病床利用率の推移

過去の病床利用率は、概ね 85.0%前後で推移していたが、平成 30 年度に 80.4%まで悪化したものの、当年度は 85.0%となり、前年度よりも 4.6 ポイント改善した。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
広 島 病 院	病 床 数	700 床	700 床	700 床	700 床	700 床
	病床利用率	84.6%	85.9%	85.1%	80.4%	85.6%
安芸津 病 院	病 床 数	125 床	125 床	98 床	98 床	98 床
	病床利用率	82.2%	91.2%	93.8%	80.1%	81.1%
合 計	病 床 数	825 床	825 床	798 床	798 床	798 床
	病床利用率	84.3%	86.6%	86.2%	80.4%	85.0%

- (注) 1 平成 27 年度及び平成 28 年度の病床利用率は、安芸津病院の休床分 (25 床) を除いて計算している。
 2 平成 30 年度の病床利用率は、広島病院の休床分 (20 床) を除いて計算している。
 3 令和元年度の病床利用率は、広島病院の休床分 (68 床) を除いて計算している。

(4) 職員数

区 分	定 員	現 員				
		事務職員等	医 師 等	薬剤師等	看護師	計
平成 30 年度末	人 1,181	人 72	人 194	人 182	人 771	人 1,219
令和元年度末	1,167	72	191	180	754	1,197
増 減	△14	0	△3	△2	△17	△22

- (注) 1 定員は、看護師の育休代替定数を除いている。
 2 現員は、育児休業及び退職者等定数外職員数を除いている。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における病院事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	25,826,942,494	26,019,689,736	192,747,242
総 費 用	26,641,463,233	26,297,080,649	△344,382,584
純 利 益 (純 損 失)	△ 814,520,739	△277,390,913	537,129,826

【増減要因】

(ア) 総収益

入院・外来ともに患者数が減少しているものの、診療内容の高度化などにより、入院・外来ともに患者1人1日当たりの診療単価は増加していることから、医業収益が4億9,357万7,352円増加している。(増加要因)

一方で、退職手当の調整率の引下げによって生じていた退職給付引当金戻入益の皆減などにより、医業外収益は3億193万6,140円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

職員数の減少に伴い給与費は減少しているものの、材料費が増加したことなどにより、医業費用が4億6,160万1,744円増加している。(増加要因)

また、企業債残高の減少に伴い企業債利息は減少しているものの、雑損失が増加したことなどにより、医業外費用が1億5,075万6,273円増加している。(増加要因)

一方で、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金不足額の分割計上が平成30年度で終了したことなどにより、特別損失が9億5,674万601円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	24,456,165,734	25,286,605,016	26,032,695,639	25,826,942,494	26,019,689,736
総費用	25,403,247,489	25,967,628,634	26,527,114,551	26,641,463,233	26,297,080,649
純利益 (純損失)	△947,081,755	△681,023,618	△494,418,912	△814,520,739	△277,390,913

総収益は、診療内容の高度化や平均在院日数の適正化に向けた取組などにより増加傾向にあった。しかしながら、これを上回って患者数が減少したことにより、平成30年度は減少に転じたものの、令和元年度においては一部回復している。

総費用は、高額な医薬品・診療材料の使用に伴い材料費が増加傾向にあったが、給与費の減少や退職給付引当金不足額の分割計上が終了したことなどにより、令和元年度においては減少に転じた。

減少傾向にあった純損失は、平成30年度に増加したものの、令和元年度においては再び減少に転じた。

ウ 病院別経営成績

当年度における病院別の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

区分	科目	平成30年度	令和元年度	増減	
				金額	率
広島病院		円	円	円	%
	総収益	23,931,512,402	24,133,737,609	202,225,207	0.8
	総費用	24,534,920,790	24,282,283,280	△252,637,510	△1.0
	純利益 (純損失)	△603,408,388	△148,545,671	454,862,717	75.4
安芸津病院	総収益	1,895,430,092	1,885,952,127	△9,477,965	△0.5
	総費用	2,106,542,443	2,014,797,369	△91,745,074	△4.4
	純利益 (純損失)	△211,112,351	△128,845,242	82,267,109	39.0

広島病院については、平均在院日数の適正化や医師数の減により、患者数が減少している。高額な抗がん剤治療薬等の使用増加に伴い、患者1人1日当たりの単価が増加したことから、医業費用が増加したものの、医業収益も増加している。また、退職給付引当金不足額の分割計上が終了したことなどにより、純損失は前年度に比べ4億5,486万2,717円改善し、当年度は1億4,854万5,671円となった。

安芸津病院については、医師数の減により外来患者数が減少し、外来収益は減少したものの、平成30年7月豪雨で被災した影響などにより減少した入院患者数が一部回復し、入院収益が増加した。また、給与費の減少により医業費用が減少したことなどから、純損失は8,226万7,109円改善し、1億2,884万5,242円となった。

なお、患者1人1日当たり医業収益及び医業費用の状況については、参考5のとおりである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度末との比較は、別表6のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	23,979,507,440	22,114,254,233	△1,865,253,207
負 債 合 計	25,685,915,641	24,035,395,847	△1,650,519,794
資 本 合 計	△1,706,408,201	△1,921,141,614	△214,733,413

【増減要因】

(ア) 資産合計

医業収益の増加に伴い未収金などが増加したものの、現金・預金の減少により、流動資産は10億6,579万7,552円減少している。(減少要因)

また、減価償却や除却により、固定資産が7億9,945万5,655円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

起債を上回る償還により、企業債（固定負債＋流動負債）の残高が18億2,349万2,905円減少している。(減少要因)

一方、一般会計からの繰入れ（負担金）に伴う長期前受金の増加により、繰延収益が3億1,241万5,222円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

純損失の計上により、当年度未処理欠損金が2億7,739万913円増加している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	26,565,894,042	26,517,421,281	25,650,883,365	23,979,507,440	22,114,254,233
負債合計	26,515,289,974	27,072,494,831	26,622,751,827	25,685,915,641	24,035,395,847
資本合計	50,604,068	△555,073,550	△971,868,462	△1,706,408,201	△1,921,141,614

平成27年度以降は連続して純損失が計上されていることから、資本合計は減少し、平成28年度に債務超過となって以降、超過額は増加傾向にある。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表7のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,223,002,062	523,560,185	△699,441,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△165,265,849	109,581,925	274,847,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,808,358,539	△2,013,138,061	△204,779,522
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△750,622,326	△1,379,995,951	△629,373,625
資金期首残高 (e)	2,508,403,582	1,757,781,256	△750,622,326
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	1,757,781,256	377,785,305	△1,379,995,951

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失2億7,739万913円を計上していることに加え、未収金の増額が3億557万9,111円あったことや資金収入を伴わない長期前受金戻入額4億8,765万6,507円を計上している。一方、資金支出を伴わない減価償却費13億6,256万1,742円による内部留保効果があることなどから、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から6億9,944万1,877円減少して、5億2,356万185円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により7億4,932万2,228円の支出がある一方、一般会計からの繰入金による収入8億5,657万9,000円があったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から2億7,484万7,774円増加し、1億958万1,925円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入が6億2,320万円ある一方、企業債の償還による支出24億4,669万2,905円及び長期借入金の返済による支出1億9,325万2,156円があったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から2億477万9,522円減少して、20億1,313万8,061円のマイナスとなっている。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表8のとおりである。

(単位：%)

主な経営比率		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	2.8	1.0	0.2	△1.8	△1.6	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	125.8	118.6	113.7	97.8	81.3	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	91.7	93.8	95.5	100.8	107.7	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 に 関 する 比率	総収支比率	96.3	97.4	98.1	96.9	98.9	100%未満では赤字が生じている
	医業収支比率	96.5	97.3	98.2	96.2	96.4	100%を超えていれば医業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、近年悪化傾向が続いていたが、当年度は前年度に比べ0.2ポイント改善している。これは、企業債の減少などにより固定負債が減少しているためである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、近年悪化傾向が顕著で、当年度は前年度に比べ16.5ポイント悪化、平成27年度に比べて44.5ポイント悪化している。これは、現金・預金の減少等により流動資産が大幅に減少していることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、近年悪化傾向が続いており、当年度は前年度に比べ6.9ポイント悪化している。これは、固定負債及び資本合計の減少が固定資産の減少を上回っていることによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

病院事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び医業活動の収益性を示す医業収支比率は、100%未満の状況が続いており、赤字が継続している。ただし、総収支比率は、平成27年度以降回復傾向にある。

別表 1

県立病院の概要（病院事業会計）

令和2年3月31日現在

区 分	広島病院	安芸津病院
所 在 地	広島市南区宇品神田一丁目	東広島市安芸津町三津
開設年月日	昭和23年4月1日	昭和23年4月1日
病床数	一 般	650
	精 神	50
	療 養	—
	計	700
敷地面積	25,325.30㎡	5,773.08㎡
構 造 等	中央棟：地上8F,地下2F 南 棟：地上7F,地下1F 東 棟：地上3F,地下1F 管理棟：地上5F 北 棟：地上5F,地下1F 新東棟：地上3F,地下1F	新棟：地上6F,地下1F 旧棟：地上5F
延床面積	65,473.51㎡	11,599.45㎡
1床当たり面積	93.5㎡	118.4㎡
外来者駐車場	270 有料（患者無料）	125 有料（患者無料）
救急医療体制	3次救急 (救命救急センター)	2次救急 (竹原地区病院群輪番制病院)
	広島二次保健医療圏 (病床過剰地域)	広島中央二次保健医療圏 (病床過剰地域)
職員の状況 定員(現員)	医 師 等	183(181)人
	看 護 師	652(687)人
	検査技師・薬剤師等	162(159)人
	事務職員等	50(49)人
	計	1,047(1,076)人
この外、本庁 に事務職員が 12(12)人		
	計	108(109)人
診 療 科	内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、 外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、 小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、 眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、 放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科	内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、 リハビリテーション科、放射線科
	21科	11科
機能・位置付け	県の基幹病院 【センター機能】 救命救急センター、成育医療センター、 腎臓総合医療センター、脳心臓血管センター、 へき地医療支援室、呼吸器センター、 消化器センター、患者総合支援センター 【その他】 臨床研修指定病院、基幹災害医療センター、 へき地医療拠点病院、エイズ治療中核拠点病院、 臓器提供・移植施設、地域がん診療連携拠点病院、 地域医療支援病院、難病医療協力病院 等	地域の中核的病院 救急告示医療機関 肝疾患専門医療機関 医療従事者の養成研修機能 等

別表 2

病院別損益の状況（病院事業会計）

	計		広島病院		安芸津病院	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円	円
医業収益(A)	23,454,851,416	23,948,428,768	21,883,349,062	22,369,171,382	1,571,502,354	1,579,257,386
(入院収益)	(16,284,932,302)	(16,604,989,331)	(15,317,889,117)	(15,628,438,062)	(967,043,185)	(976,551,269)
(外来収益)	(6,490,851,555)	(6,668,536,215)	(6,009,030,914)	(6,192,861,701)	(481,820,641)	(475,674,514)
医業費用(B)	24,368,719,385	24,830,321,129	22,397,335,196	22,883,841,415	1,971,384,189	1,946,479,714
(給与費)	(13,118,535,623)	(12,987,407,968)	(11,916,984,703)	(11,824,998,675)	(1,201,550,920)	(1,162,409,293)
(材料費)	(6,771,875,517)	(7,298,988,201)	(6,479,512,912)	(7,007,748,637)	(292,362,605)	(291,239,564)
医業利益(C) (A - B)	△ 913,867,969	△ 881,892,361	△ 513,986,134	△ 514,670,033	△ 399,881,835	△ 367,222,328
医業外収益(D)	2,369,138,108	2,067,201,968	2,045,210,370	1,760,507,227	323,927,738	306,694,741
医業外費用(E)	1,290,721,847	1,441,478,120	1,230,501,250	1,373,160,465	60,220,597	68,317,655
経常利益(F) (C + D - E)	164,548,292	△ 256,168,513	300,722,986	△ 127,323,271	△ 136,174,694	△ 128,845,242
特別利益(G)	2,952,970	4,059,000	2,952,970	4,059,000	0	0
特別損失(H)	982,022,001	25,281,400	907,084,344	25,281,400	74,937,657	0
純利益(I) (F + G - H)	△ 814,520,739	△ 277,390,913	△ 603,408,388	△ 148,545,671	△ 211,112,351	△ 128,845,242
総収益(J) (A + D + G)	25,826,942,494	26,019,689,736	23,931,512,402	24,133,737,609	1,895,430,092	1,885,952,127
総費用(K) (B + E + H)	26,641,463,233	26,297,080,649	24,534,920,790	24,282,283,280	2,106,542,443	2,014,797,369

別表 3

単年度資金収支の状況（病院事業会計）

区分	計	広島病院	安芸津病院
	円	円	円
平成30年度	△892,714,057	△659,741,949	△232,972,108
令和元年度	△1,068,363,445	△939,822,497	△128,540,948
対前年度増減	△175,649,388	△280,080,548	104,431,160

(注) 収益的収支の差引及び資本的収支の差引をもとに、現金の収入・支出を伴わない項目（長期前受金戻入、減価償却費、退職給付引当金等の引当金繰入額、長期前払消費税償却及び当年度の支出に充当した退職給付引当金等の取崩額など）について調整し算出した。

別表 4

一般会計からの繰入状況（病院事業会計）

区 分		繰入れの対象経費 及び根拠規定	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	金 額	比 率
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	344,529,000	352,310,000	7,781,000	102.3
	医 業 外 収 益	負 担 金 交 付 金	599,444,000	588,540,000	△ 10,904,000	98.2
		一 般 会 計 補 助 金	845,488,650	812,533,814	△ 32,954,836	96.1
		小 計	1,444,932,650	1,401,073,814	△ 43,858,836	97.0
	収益的収入に係る繰入金合計		1,789,461,650	1,753,383,814	△ 36,077,836	98.0
資 本 的 収入	出 資 金 ・ 負 担 金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	838,514,000	860,186,000	21,672,000	102.6
	補 助 金	災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	0	0	0	-
	資本的収入に係る繰入金合計		838,514,000	860,186,000	21,672,000	102.6
繰入金合計			2,627,975,650	2,613,569,814	△ 14,405,836	99.5

(注) 主な増減内容は、次のとおりである。

区 分		内 容	金 額
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	7,048,000
		救急医療に要する経費	7,048,000
	医 業 外 収 益	負担金交付金	12,228,000
		建設改良に伴う企業債利息	△ 18,538,000
		移管に伴う企業債等償還	△ 8,251,000
一般会計補助金	△ 38,241,000		
資 本 的 収入	出資金・負担金	建設改良に伴う企業債償還金	18,275,000

別表5

比較損益計算書（病院事業会計）

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益 (A)	23,454,851,416	100.0	23,948,428,768	100.0	493,577,352	102.1
入 院 収 益	16,284,932,302	69.4	16,604,989,331	69.3	320,057,029	102.0
外 来 収 益	6,490,851,555	27.7	6,668,536,215	27.8	177,684,660	102.7
そ の 他 医 業 収 益	679,067,559	2.9	674,903,222	2.8	△ 4,164,337	99.4
医 業 費 用 (B)	24,368,719,385	103.9	24,830,321,129	103.7	461,601,744	101.9
給 与 費	13,118,535,623	55.9	12,987,407,968	54.2	△ 131,127,655	99.0
材 料 費	6,771,875,517	28.9	7,298,988,201	30.5	527,112,684	107.8
経 費	2,949,173,003	12.6	3,041,840,335	12.7	92,667,332	103.1
減 価 償 却 費	1,398,262,362	6.0	1,362,561,742	5.7	△ 35,700,620	97.4
資 産 減 耗 費	18,137,712	0.1	23,152,082	0.1	5,014,370	127.6
研 究 研 修 費	112,735,168	0.5	116,370,801	0.5	3,635,633	103.2
医 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 913,867,969	—	△ 881,892,361	—	31,975,608	—
医 業 外 収 益 (D)	2,369,138,108	10.1	2,067,201,968	8.6	△ 301,936,140	87.3
受 取 利 息 配 当 金	39,695	0.0	16,092	0.0	△ 23,603	40.5
他 会 計 補 助 金	845,488,650	3.6	812,533,814	3.4	△ 32,954,836	96.1
補 助 金	29,105,000	0.1	31,897,000	0.1	2,792,000	109.6
負 担 金 交 付 金	601,101,599	2.6	590,244,959	2.5	△ 10,856,640	98.2
長 期 前 受 金 戻 入	521,585,581	2.2	487,656,507	2.0	△ 33,929,074	93.5
そ の 他 医 業 外 収 益	371,817,583	1.6	144,853,596	0.6	△ 226,963,987	39.0
医 業 外 費 用 (E)	1,290,721,847	5.5	1,441,478,120	6.0	150,756,273	111.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,680,608	1.6	317,314,204	1.3	△ 49,366,404	86.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	66,433,887	0.3	62,654,678	0.3	△ 3,779,209	94.3
負 担 金	96,180,556	0.4	153,160,777	0.6	56,980,221	159.2
雑 損 失	761,426,796	3.2	908,348,461	3.8	146,921,665	119.3
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	164,548,292	—	△ 256,168,513	—	△ 420,716,805	—
特 別 利 益 (G)	2,952,970	0.0	4,059,000	0.0	1,106,030	137.5
そ の 他 特 別 利 益	2,952,970	0.0	4,059,000	0.0	1,106,030	137.5
特 別 損 失 (H)	982,022,001	4.2	25,281,400	0.1	△ 956,740,601	2.6
災 害 に よ る 損 失	13,601,410	0.1	0	—	△ 13,601,410	皆減
そ の 他 特 別 損 失	968,420,591	4.1	25,281,400	0.1	△ 943,139,191	2.6
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	△ 814,520,739	—	△ 277,390,913	—	537,129,826	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	25,826,942,494	—	26,019,689,736	—	192,747,242	100.7
総 費 用 (B)+(E)+(H)	26,641,463,233	—	26,297,080,649	—	△ 344,382,584	98.7

別表6

比較貸借対照表（病院事業会計）

科 目	平成30年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	17,696,997,439	73.8	16,897,541,784	76.4	△ 799,455,655	95.5
有形固定資産	17,292,834,722	72.1	16,499,945,728	74.6	△ 792,888,994	95.4
土地	1,980,969,353	8.3	1,980,969,353	9.0	0	100.0
建築物	11,957,775,541	49.9	11,434,720,676	51.7	△ 523,054,865	95.6
構築物	69,987,000	0.3	65,913,202	0.3	△ 4,073,798	94.2
機械備品	3,255,659,894	13.6	2,992,153,692	13.5	△ 263,506,202	91.9
車両	4,140,691	0.0	3,100,806	0.0	△ 1,039,885	74.9
建設仮勘定	24,302,243	0.1	23,087,999	0.1	△ 1,214,244	95.0
無形固定資産	13,928,100	0.1	12,636,100	0.1	△ 1,292,000	90.7
電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	10,609,600	0.0	9,317,600	0.0	△ 1,292,000	87.8
投資その他の資産	390,234,617	1.6	384,959,956	1.7	△ 5,274,661	98.6
長期前払消費税	390,234,617	1.6	384,959,956	1.7	△ 5,274,661	98.6
流動資産	6,282,510,001	26.2	5,216,712,449	23.6	△ 1,065,797,552	83.0
現金・預金	1,757,781,256	7.3	377,785,305	1.7	△ 1,379,995,951	21.5
未収金	4,244,805,976	17.7	4,550,381,543	20.6	305,575,567	107.2
（長期医業未収金）	(122,138,290)	(0.5)	(103,138,149)	(0.5)	(△ 19,000,141)	(84.4)
貸倒引当金	△ 33,082,000	△ 0.1	△ 29,662,000	△ 0.1	3,420,000	—
貯蔵品	237,997,269	1.0	243,190,101	1.1	5,192,832	102.2
前払費用	7,500	0.0	17,500	0.0	10,000	233.3
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資産合計	23,979,507,440	100.0	22,114,254,233	100.0	△ 1,865,253,207	92.2
固定負債	17,998,280,236	75.1	16,040,762,757	72.5	△ 1,957,517,479	89.1
企業債	11,875,528,328	49.5	10,000,543,800	45.2	△ 1,874,984,528	84.2
他会計借入金	247,933,460	1.0	121,719,357	0.6	△ 126,214,103	49.1
引当金	5,874,818,448	24.5	5,918,499,600	26.8	43,681,152	100.7
退職給付引当金	5,656,814,918	23.6	5,700,496,070	25.8	43,681,152	100.8
修繕引当金	218,003,530	0.9	218,003,530	1.0	0	100.0
流動負債	6,424,764,714	26.8	6,419,347,177	29.0	△ 5,417,537	99.9
企業債	2,446,692,905	10.2	2,498,184,528	11.3	51,491,623	102.1
他会計借入金	193,252,156	0.8	126,214,103	0.6	△ 67,038,053	65.3
未払金	3,075,954,716	12.8	3,093,282,342	14.0	17,327,626	100.6
前受金	536,960	0.0	525,830	0.0	△ 11,130	97.9
引当金	513,737,000	2.1	524,720,000	2.4	10,983,000	102.1
賞与引当金	513,737,000	2.1	524,720,000	2.4	10,983,000	102.1
その他流動負債	194,590,977	0.8	176,420,374	0.8	△ 18,170,603	90.7
繰延収益	1,262,870,691	5.3	1,575,285,913	7.1	312,415,222	124.7
長期前受金	3,916,481,327	16.3	4,716,553,056	21.3	800,071,729	120.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,653,610,636	△ 11.1	△ 3,141,267,143	△ 14.2	△ 487,656,507	—
負債合計	25,685,915,641	107.1	24,035,395,847	108.7	△ 1,650,519,794	93.6
資本金	29,019,501,133	121.0	29,023,108,133	131.2	3,607,000	100.0
資本金	29,019,501,133	121.0	29,023,108,133	131.2	3,607,000	100.0
固有資本金	170,769,582	0.7	170,769,582	0.8	0	100.0
繰入資本金	28,458,870,187	118.7	28,462,477,187	128.7	3,607,000	100.0
組入資本金	389,861,364	1.6	389,861,364	1.8	0	100.0
剰余金	△ 30,725,909,334	△ 128.1	△ 30,944,249,747	△ 139.9	△ 218,340,413	—
資本剰余金	684,755,221	2.9	743,805,721	3.4	59,050,500	108.6
受贈財産評価額	134,878,428	0.6	135,398,928	0.6	520,500	100.4
寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
その他資本剰余金	386,347,299	1.6	444,877,299	2.0	58,530,000	115.1
利益剰余金	△ 31,410,664,555	△ 131.0	△ 31,688,055,468	△ 143.3	△ 277,390,913	—
当年度未処理欠損金	31,410,664,555	131.0	31,688,055,468	143.3	277,390,913	100.9
資本合計	△ 1,706,408,201	△ 7.1	△ 1,921,141,614	△ 8.7	△ 214,733,413	—
負債資本合計	23,979,507,440	100.0	22,114,254,233	100.0	△ 1,865,253,207	92.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業会計）

科 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 814,520,739	△ 277,390,913	537,129,826
減価償却費	1,398,262,362	1,362,561,742	△ 35,700,620
固定資産除却費	10,170,985	31,833,913	21,662,928
貸倒引当金の増減額（△は減少）	788,000	△ 3,420,000	△ 4,208,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	722,329,269	43,681,152	△ 678,648,117
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,989,000	10,983,000	△ 6,000
長期前受金戻入額	△ 521,585,581	△ 487,656,507	33,929,074
医業外雑収益	△ 288,878	△ 460,824	△ 171,946
受取利息及び受取配当金	△ 39,695	△ 16,092	23,603
支払利息	366,680,608	317,314,204	△ 49,366,404
長期前払消費税償却	66,433,887	62,654,678	△ 3,779,209
未収金の増減額（△は増加）	248,441,633	△ 305,579,111	△ 554,020,744
未払金の増減額（△は減少）	118,860,482	109,734,076	△ 9,126,406
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 20,247,631	△ 5,192,832	15,054,799
前払費用の増減額（△は増加）	0	△ 10,000	△ 10,000
預り金の増減額（△は減少）	4,285,145	△ 18,170,603	△ 22,455,748
前受金の増減額（△は減少）	△ 912,190	△ 11,130	901,060
小計	1,589,646,657	840,854,753	△ 748,791,904
利息及び配当金の受取額	36,013	19,636	△ 16,377
利息の支払額	△ 366,680,608	△ 317,314,204	49,366,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,002,062	523,560,185	△ 699,441,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 990,411,901	△ 749,322,228	241,089,673
一般会計からの繰入金による収入	818,406,000	856,579,000	38,173,000
投資活動に係るその他の収入	6,740,052	2,325,153	△ 4,414,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,265,849	109,581,925	274,847,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	1,450,000,000	1,450,000,000
一時借入の返済による支出	0	△ 1,450,000,000	△ 1,450,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	699,500,000	623,200,000	△ 76,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,334,714,407	△ 2,446,692,905	△ 111,978,498
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 193,252,132	△ 193,252,156	△ 24
一般会計からの出資による収入	20,108,000	3,607,000	△ 16,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808,358,539	△ 2,013,138,061	△ 204,779,522
資金増加（減少）額	△ 750,622,326	△ 1,379,995,951	△ 629,373,625
資金期首残高	2,508,403,582	1,757,781,256	△ 750,622,326
資金期末残高	1,757,781,256	377,785,305	△ 1,379,995,951

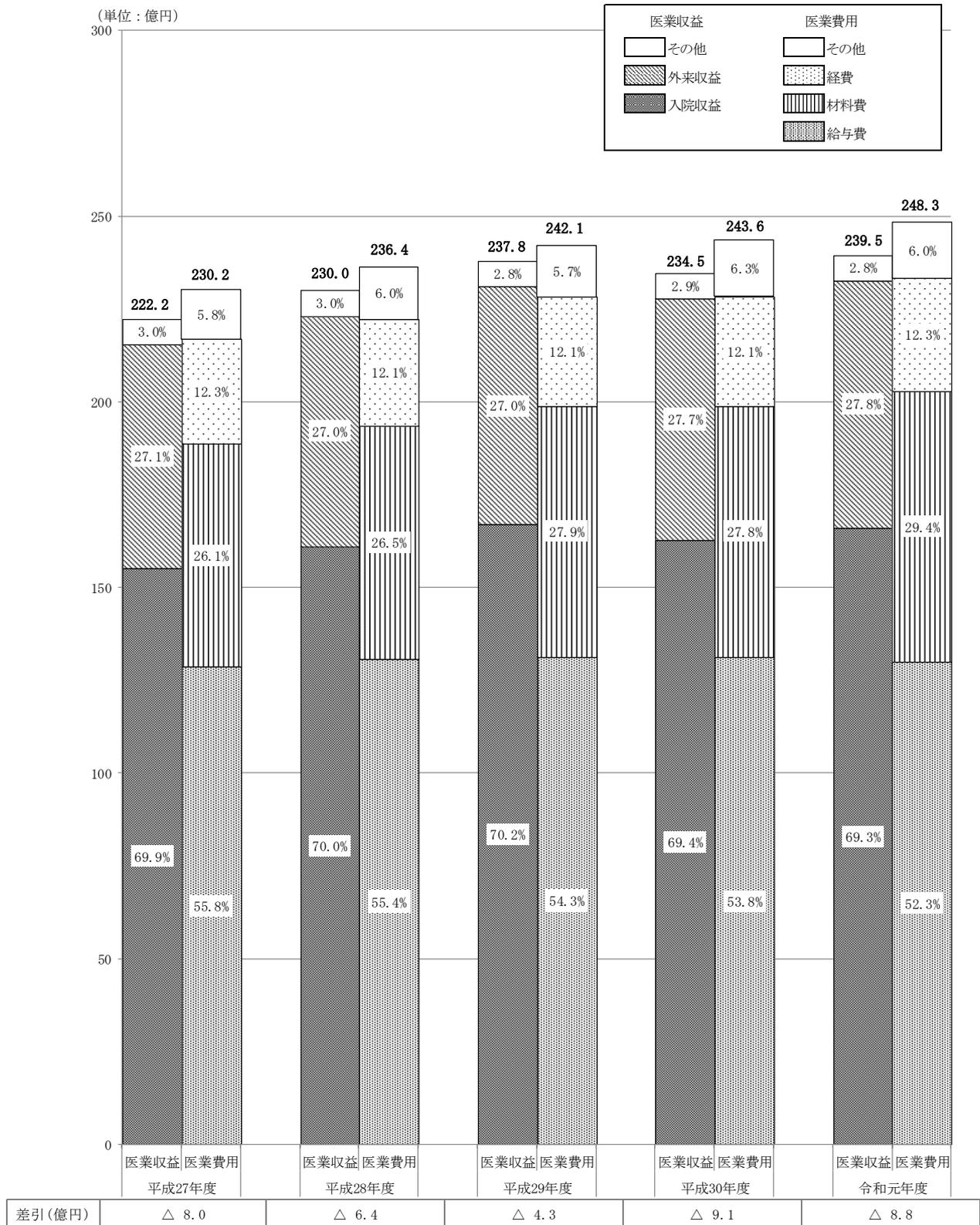
別表 8

経営比率調 (病院事業会計)

項 目	算 式	平成30年度 自治体病院 全国平均	平成30年度	令和元年度			
				計	広 島	安芸津	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	76.6	73.8	76.4	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.5	75.1	72.5	-	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.1	△ 1.8	△ 1.6	-	-
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.6	100.8	107.7	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	273.3	△ 3,990.0	△ 4,885.7	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	161.7	97.8	81.3	-	-
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	156.4	92.9	76.3	-	-	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	1.93	△ 118.18	△ 60.68	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.71	1.30	1.38	1.42	1.05
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.48	8.37	8.59	8.61	8.30
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	5.56	5.39	5.46	5.39	6.90
	薬品棚卸資産 回転率 (回)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{薬品期末在庫高}}$	-	19.7	21.8	22.4	12.9
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.62	0.66	△ 1.11	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.0	96.9	98.9	99.4	93.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.2	100.6	99.0	99.5	93.6
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.3	96.2	96.4	97.8	81.1
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.6	2.5	2.5	2.6	0.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	12.3	11.9	11.9	12.4	4.4
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	24.2	28.9	30.5	31.3	18.4
	薬品費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	12.6	16.2	17.5	18.0	10.4
	職員給与と費対 医業費用比率 (%)	$\frac{\text{職員給与と費}}{\text{医業費用}} \times 100$	49.4	53.8	52.3	51.7	59.7
職員1人当たり 医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	15,445	16,120	16,794	17,314	11,786	
医師1人1日当たり 診療収入 (円)	$\frac{\text{診療収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})}{\text{年延医師数}}$	302,069	292,985	294,590	289,626	396,783	

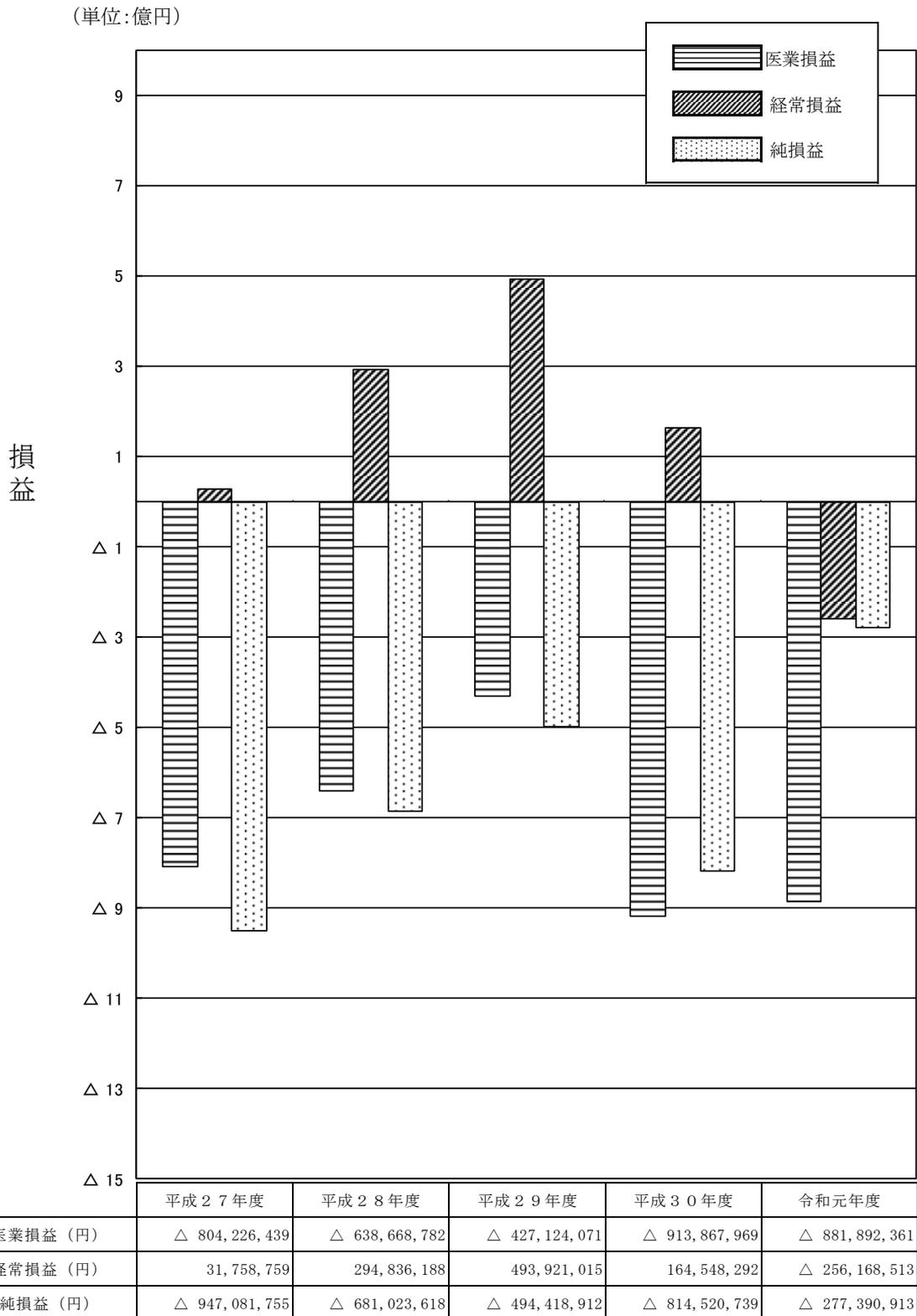
参考 1

医業収益と医業費用の推移（病院事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（病院事業会計）



参考3

収益的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収益的 収入及び 支出	病院事業 収益	円	%	円	%	円	%		
		医療収益	入院収益	16,287,777,578	62.9	16,608,547,164	63.7	320,769,586	102.0
		外来収益	6,511,616,350	25.2	6,690,834,970	25.7	179,218,620	102.8	
		その他医療収益	701,216,705	2.7	698,493,435	2.7	△ 2,723,270	99.6	
		計	23,500,610,633	90.8	23,997,875,569	92.0	497,264,936	102.1	
		医療外収益	受取利息配当金	39,695	0.0	16,092	0.0	△ 23,603	40.5
		他会計補助金	845,488,650	3.3	812,533,814	3.1	△ 32,954,836	96.1	
		補助金	29,105,000	0.1	31,897,000	0.1	2,792,000	109.6	
		負担金交付金	601,101,599	2.3	590,244,959	2.3	△ 10,856,640	98.2	
		長期前受金戻入	521,585,581	2.0	487,656,507	1.9	△ 33,929,074	93.5	
	その他医療外収益	383,202,178	1.5	156,631,967	0.6	△ 226,570,211	40.9		
	計	2,380,522,703	9.2	2,078,980,339	8.0	△ 301,542,364	87.3		
	特別利益	その他特別利益	2,952,970	0.0	4,059,000	0.0	1,106,030	137.5	
	計	2,952,970	0.0	4,059,000	0.0	1,106,030	137.5		
	合 計	25,884,086,306	100.0	26,080,914,908	100.0	196,828,602	100.8		
	病院事業 費用	医療費用	給与費	13,124,448,235	49.2	12,993,983,107	49.3	△ 130,465,128	99.0
	材料費	7,314,870,542	27.4	7,957,573,554	30.2	642,703,012	108.8		
	経費	3,173,360,655	11.9	3,298,369,639	12.5	125,008,984	103.9		
	減価償却費	1,398,262,362	5.2	1,362,561,742	5.2	△ 35,700,620	97.4		
	資産減耗費	18,184,311	0.1	23,222,490	0.1	5,038,179	127.7		
(固定資産除却費)	(8,656,794)	(0.0)	(10,242,513)	(0.0)	(1,585,719)	(118.3)			
研究研修費	119,681,265	0.4	124,171,053	0.5	4,489,788	103.8			
計	25,148,807,370	94.2	25,759,881,585	97.7	611,074,215	102.4			
医療外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	366,680,608	1.4	317,314,204	1.2	△ 49,366,404	86.5		
長期前払消費税償却	66,433,887	0.2	62,654,678	0.2	△ 3,779,209	94.3			
負担金	99,237,952	0.4	156,801,039	0.6	57,563,087	158.0			
消費税及び地方消費税	32,953,500	0.1	34,421,800	0.1	1,468,300	104.5			
雑損失	59	0.0	86,800	0.0	86,741	147,118.6			
計	565,306,006	2.1	571,278,521	2.2	5,972,515	101.1			
特別損失	災害による損失	14,689,514	0.1	0	—	△ 14,689,514	皆減		
その他特別損失	968,540,591	3.6	25,650,400	0.1	△ 942,890,191	2.6			
計	983,230,105	3.7	25,650,400	0.1	△ 957,579,705	2.6			
合 計	26,697,343,481	100.0	26,356,810,506	100.0	△ 340,532,975	98.7			
差 引	△ 813,257,175	—	△ 275,895,598	—	537,361,577	—			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
		円	%	円	%	円	%	
資本的収入	企業債	企業債	699,500,000	45.3	623,200,000	41.9	△ 76,300,000	89.1
		計	699,500,000	45.3	623,200,000	41.9	△ 76,300,000	89.1
	出資金	一般会計出資金	20,108,000	1.3	3,607,000	0.2	△ 16,501,000	17.9
		計	20,108,000	1.3	3,607,000	0.2	△ 16,501,000	17.9
	負担金	一般会計負担金	818,406,000	53.0	856,579,000	57.6	38,173,000	104.7
		計	818,406,000	53.0	856,579,000	57.6	38,173,000	104.7
	雑その他	その他雑収益	7,279,256	0.5	2,543,658	0.2	△ 4,735,598	34.9
		計	7,279,256	0.5	2,543,658	0.2	△ 4,735,598	34.9
	合 計		1,545,293,256	100.0	1,485,929,658	100.0	△ 59,363,598	96.2
	資本的支出	建設改良費	資産購入費	546,174,192	16.5	518,434,656	15.7	△ 27,739,536
建設工事費			237,708,451	7.2	140,194,942	4.3	△ 97,513,509	59.0
計			783,882,643	23.7	658,629,598	20.0	△ 125,253,045	84.0
債企業債		企業債償還金	2,334,714,407	70.5	2,446,692,905	74.2	111,978,498	104.8
		計	2,334,714,407	70.5	2,446,692,905	74.2	111,978,498	104.8
の他 金償還 長期計 借入 から		一般会計長期借入金償還金	193,252,132	5.8	193,252,156	5.9	24	100.0
		計	193,252,132	5.8	193,252,156	5.9	24	100.0
合 計		3,311,849,182	100.0	3,298,574,659	100.0	△ 13,274,523	99.6	
差 引		△ 1,766,555,926	-	△ 1,812,645,001	-	△ 46,089,075	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 5

患者 1 人 1 日当たり 医業収益及び医業費用の状況 (病院事業会計)

○前年比較

項 目		平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
				金 額 (C) = (B) - (A)	率 (C) / (A) × 100
広島病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	76,739	78,960	2,221
	外来	21,285	23,156	1,871	8.8
医業費用		46,474	49,173	2,699	5.8
安芸津病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	33,732	33,555	△177
	外来	7,438	7,553	115	1.5
医業費用		21,096	21,138	42	0.2

○過去 5 年間の推移

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
広島病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	67,152	68,521	71,965	76,739
	外来	17,293	18,756	19,943	21,285	23,156
医業費用		39,378	41,407	43,396	46,474	49,173
安芸津病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	32,137	31,815	31,349	33,732
	外来	7,298	7,244	7,722	7,438	7,553
医業費用		19,158	18,883	19,388	21,096	21,138

工業用水道事業会計

広島県工業用水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 27 億 4,213 万 7,859 円に対し、総費用 26 億 5,237 万 4,095 円で、8,976 万 3,764 円の純利益が生じており、前年度に比べ 3 億 8,066 万 8,738 円改善している。

この主な要因は、前年度、豪雨災害の影響等で増加した総係費（指定管理委託料）等の営業費用が減少したことにより、営業利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 8 億 7,702 万 6,860 円増加して、235 億 2,821 万 1,016 円となっている。この主な要因は、建設改良工事に伴う建設仮勘定の増加等により固定資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 7 億 8,726 万 3,096 円増加して、141 億 9,628 万 4,668 円となっている。この主な要因は、建設改良工事に伴う受託金の増加等により固定負債が増加したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 8,976 万 3,764 円増加して、93 億 3,192 万 6,348 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 8 億 803 万 7,174 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 9 億 6,204 万 1,710 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 4,015 万 2,338 円のプラスとなり、結果として 1 億 1,385 万 2,198 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 省資源・省エネルギー化などによる需要減

工業用水の需要については、受水企業において処理水の再利用など省資源・省エネルギーに向けた取組が進んでおり、土地造成事業が有する工業団地の分譲により新規受水の可能性はあるものの、大幅な伸びは期待できない状況にある。また、数年先には大口受水企業について生産体制の再編に伴う県内事業所の休止方針が出されているほか、新型コロナウイルス感染症の終息も不透明な中、今後の経済情勢によっては他の受水企業についても撤退等があり得るため、契約水量の維持については不安定な面も含んでいる。

イ 経営比較分析表の策定・公表

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、水道用水供給事業については平成 28 年から、更には、分析に必要な全国数値等の公表による対象事業の拡大に伴い、工業用水道事業については本年から、順次、経営指標について分析を行い、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成 26 年 8 月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後 40 年間（平成 28～令和 37 年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成 28 年 3 月、「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 平成 30 年 7 月豪雨に伴う水道インフラ災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、令和元年度末現在において 40 年以上経過しているものが約 54.1%（実延長に対する割合）という状況であり、近年は老朽化等による漏水事故が発生している。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

工業用水施設・設備整備実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
建設工事費	百万円 2,762	百万円 1,464	百万円 1,205	百万円 1,342	百万円 2,019

(注) 建設工事費は、「参考 4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から 40 年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後 40 年間で、管路更新に約 533 億円、施設・設備更新に約 224 億円、合計で約 757 億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約 3 倍の引き上げ、企業債残高については、平成 26 年度決算の約 2.6 倍の 237 億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成 23 年 1 月に 10 年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成 23～令和 2 年度）」を策定した。また、その実現に向けた 3 か年の実行計画として、平成 23 年 2 月に「広島県営水道経営プラン（第 1 期：平成 23～25 年度）」、平成 26 年 3 月に「広島県営水道経営プラン（第 2 期：平成 26～28 年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の 3 つの柱に、良質な水の安定供給に取り組んできた。第 3 期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされ、令和元年度は、引き続き、上記の経営方針に沿った取組を継続したところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、現在、広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、公民共同出資で設立した「株式会社水みらい広島」による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成 31 年 4 月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの課題に対応し、良質な水の安定供給の継続に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 広島県営水道経営プランに代わる取組

平成 29 年度以降、策定が見送られている「広島県営水道経営プラン」に代わり、「広島県営水道ビジョン」で掲げる経営方針に沿った取組を継続してきたが、ビジョンの最終年度に当たる本年度についても、水道事業の広域連携に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、残りの間、その実現に向けた取組を着実に実施すること。

また、今後、新たなビジョンを策定するまでの間も、効率的な企業経営の実現が図られるよう、必要な取組を不断に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省から分析に必要な全国数値等が公表されたことから、同省の要請に基づき、本年 2 月に「経営比較分析表」を策定・公表したところであるが、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

「投資・財政方針」によると、給水収益の更なる減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、将来的に予測される単年度赤字と資金ショートを避けるためには、大幅な料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があるなど、経営環境は厳しさを増す見通しとなっており、広域的な観点から施設・設備の最適化を図ることが一層重要となることから、水道事業の広域連携に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 管路更新について、次期更新計画は、本年 6 月に策定された「広島県水道広域連携推進方針（以下「広域連携推進方針」という。）」に基づき策定することとしているが、今後の広域連携を想定しても二重投資となる可能性が低く、早急に更新が必要と見込まれる管路については、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 水需要の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、特に施設利用率の低い施設については、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

指定管理者制度を導入している広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、その導入による水道管理技術の継承や、導入前後の経費面での効果などを継続的に検証し、県民への説明責任を果たすとともに、今後の経営形態の在り方等の検討に活かすこと。

ウ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災や熊本地震における大規模な断水被害の教訓等に加え、平成 30 年 7 月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証結果を踏まえながら、指定管理者と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行うこと。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、「広域連携推進方針」に基づく取組との整合を図りながら、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策の取組を着実に実施すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

工業用水道事業は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業の経営を行うとともに、これらの工業用水道施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量，計画給水量，現有施設能力，契約水量及び実給水量の状況

区 分	太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		合 計	対前年度比較	
			太田川系	三 永 系 (拡張事業)		30 年度	増 減
	千 m ³ /日						
計 画 取 水 量	230.00	69.00	60.00	35.00	394.00	394.00	0.00
計 画 給 水 量	230.00	64.00	58.00	35.00	387.00	387.00	0.00
現 有 施 設 能 力	230.00	64.00	23.25	29.00	346.25	346.25	0.00
契 約 水 量	187.24	33.24	15.50	26.45	262.43	255.81	6.62
実 給 水 量	179.26	16.93	2.02	22.00	220.21	212.62	7.59

(注) 1 各工業用水道事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		
				太田川系	三 永 系 (拡張事業)	
料 金	一般 給水	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
		基本料金	10.9	23.7	31.4	43.9
		使用料金	4.8	5.8	6.6	8.7
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
	超過料金	31.4	59.0	76.0	105.2	
	定量 給水	基本料金	14.3	27.7	36.0	50.0
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
		超過料金	28.6	55.4	72.0	100.0
	少量 給水	基本使用料金	2,960 円/日	6,100 円/日	8,000 円/日	11,150 円/日
		使用料金	6.8 円/m ³	8.1 円/m ³	9.2 円/m ³	12.2 円/m ³

(注) 1 給水種別は、次のとおりである。

一般給水：基本料金と使用料金からなる二部料金制度

定量給水：常時、定量的に使用できる責任水量制度

少量給水：単位時間あたりの使用量の上限を 10 m³まで（日量 240 m³）とした小口制度

2 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に 100 分の 108（※）を乗じて得た額とする。

※令和元年 10 月 1 日以降は「100 分の 110」

基本料金：給水契約している 1 日当たりの基本水量分の料金

基本使用料金：1 日当たり 50 m³までの使用料金を含む，1 日当たりの料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金（少量給水は 50 m³/日を実使用水量から差引いた水量分の料金）

特定料金：一定期間について基本水量を超えて使用することを契約している水量（特定水量）分の料金

超過料金：基本水量及び特定水量を超えて使用した水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	臨時職員
	人	人	人	人	人
平成 30 年度末	11	18	0	29	3
令和元年度末	12	20	0	32	1
増 減	1	2	0	3	△2

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における工業用水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

科目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)
総収益	2,786,045,379	2,742,137,859	△43,907,520
総費用	3,076,950,353	2,652,374,095	△424,576,258
純利益	△290,904,974	89,763,764	380,668,738

【増減要因】

(ア) 総収益

給水収益の増加があるものの、その他営業収益の減少により営業収益が1億2,590万9,439円減少している。(減少要因)

一方、前年度の豪雨災害に伴う災害復旧事業に係る国庫補助金の収入により、特別利益が6,778万4,644円皆増している。(増加要因)

(イ) 総費用

豪雨災害の影響等により、前年度において復旧工事に係る総係費や配水費などが増加した反動で、営業費用が3億8,984万5,031円減少している。(減少要因)

また、前年度において被災設備(固定資産)の除却に伴い皆増したその他特別損失(固定資産除却損)の減少により、特別損失が2,317万189円減少している。(減少要因)

更に、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、営業外費用が1,156万1,038円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	2,661,144,306	2,663,221,022	2,519,073,164	2,786,045,379	2,742,137,859
総費用	2,488,294,651	2,368,659,055	2,267,233,881	3,076,950,353	2,652,374,095
純利益	172,849,655	294,561,967	251,839,283	△290,904,974	89,763,764

各期の総収益及び総費用は概ね安定的に推移しているが、平成30年度は豪雨災害による復旧費用が多く発生したことなどにより総費用が総収益を上回り、純損失を計上している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	22,651,184,156	23,528,211,016	877,026,860
負債合計	13,409,021,572	14,196,284,668	787,263,096
資本合計	9,242,162,584	9,331,926,348	89,763,764

【増減要因】

(ア) 資産合計

除却や減価償却により構築物等が減少したものの、建設改良工事に伴う建設仮勘定の増加などにより、固定資産が10億5,632万4,717円増加している。(増加要因)

一方、建設改良費の支出などによる現金・預金の減少や、受託工事に係る未収金の減少により、流動資産が1億7,929万7,857円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

建設改良工事に伴う受託金の増加などにより、固定負債が6億2,280万3,489円増加している。(増加要因)

また、長期前受金の増加により、繰延収益が2億4,376万7,693円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上により、資本合計が8,976万3,764円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	25,316,923,257	24,774,932,569	22,834,400,258	22,651,184,156	23,528,211,016
負債合計	16,330,299,378	15,493,746,723	13,301,332,700	13,409,021,572	14,196,284,668
資本合計	8,986,623,879	9,281,185,846	9,533,067,558	9,242,162,584	9,331,926,348

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却等により変動がみられる。負債合計は、主に建設改良工事に係る未払金や長期前受金の発生により変動がみられる。資本合計は、概ね安定的に推移している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	262,825,619	808,037,174	545,211,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△593,941,327	△962,041,710	△ 368,100,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△274,328,106	40,152,338	314,480,444
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△605,443,814	△113,852,198	491,591,616
資金期首残高 (e)	3,551,838,104	2,946,394,290	△ 605,443,814
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,946,394,290	2,832,542,092	△ 113,852,198

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益8,976万3,764円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費7億936万4,961円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から5億4,521万1,555円増加して、8億803万7,174円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

工事受託金による収入が8億329万2,146円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が11億7,816万9,864円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から3億6,810万383円減少して、9億6,204万1,710円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が3億5,440万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から3億1,448万444円増加して、4,015万2,338円のプラスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

(単位：％)

主な経営比率		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	43.4	45.1	49.7	48.5	48.1	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	281.0	323.3	449.0	264.1	266.1	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	85.1	86.7	86.0	87.7	88.7	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に関する	総収支比率	106.9	112.4	111.1	90.5	103.4	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	107.0	110.0	110.7	91.2	100.4	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、継続して当年度純利益を計上していたことで近年改善傾向にあったが、前年度は当期純損失を計上したことで悪化した。当年度は前年度に比べ更に0.4ポイント悪化しているが、これは、受託金などの固定負債の増加により負債資本合計が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ2.0ポイント改善しているが、これは、建設改良工事に係る未払金の減少による流動負債の減少率が現金・預金の減少などによる流動資産の減少率を上回っていることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率で概ね安定的に推移しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ1.0ポイント悪化しているが、これは、固定資産の増加が固定負債、繰延収益及び資本合計の増加を上回っていることによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

工業用水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、平成29年度までは100%を超えて概ね安定的に推移しており、平成30年度は豪雨災害による復旧費用の大幅な増加などから100%を下回って損失が発生したが、令和元年度は再び100%を超えて利益が生じている。

別表 1

給水状況調（工業用水道事業会計）

太田川東部工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 27 年度	5	68,863,424	984,959,661	100
平成 28 年度	5	68,554,289	980,456,480	100
平成 29 年度	5	68,456,718	979,114,219	99
平成 30 年度	5	66,346,686	948,861,947	96
令和 元 年度	5	68,393,663	978,064,362	99

沼田川工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 27 年度	23	15,129,585	366,303,871	100
平成 28 年度	23	15,127,506	369,528,521	100
平成 29 年度	23	13,398,988	330,985,560	89
平成 30 年度	23	11,514,633	310,601,096	76
令和 元 年度	22	11,456,301	305,887,528	76

太田川東部工業用水道第 2 期水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 27 年度	7	13,382,916	588,097,847	100
平成 28 年度	7	13,323,668	585,860,814	100
平成 29 年度	7	13,369,604	570,146,280	100
平成 30 年度	7	13,002,148	550,753,737	97
令和 元 年度	7	15,109,231	654,880,207	113

合 計

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給水量指数
	事業所	m ³	円	
平成 27 年度	35	97,375,925	1,939,361,379	100
平成 28 年度	35	97,005,463	1,935,845,815	100
平成 29 年度	35	95,225,310	1,880,246,059	98
平成 30 年度	35	90,863,467	1,810,216,780	93
令和 元 年度	34	94,959,195	1,938,832,097	98

- (注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 給水量指数は、平成 27 年度の有収水量を 100 として計算している。
 3 受水組合については、組合を一事業所としている。

別表 2

事業別損益の状況（工業用水道事業会計）

区 分	計		太田川東部		沼田川		太田川東部第2期	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	2,623,364,481	2,497,455,042	1,226,319,105	1,240,451,887	846,291,639	602,122,948	550,753,737	654,880,207
営業費用 (B)	2,877,812,323	2,487,967,292	1,256,045,359	1,215,844,051	1,036,309,031	732,503,899	585,457,933	539,619,342
営業利益 (C) (A-B)	△ 254,447,842	9,487,750	△ 29,726,254	24,607,836	△ 190,017,392	△ 130,380,951	△ 34,704,196	115,260,865
営業外収益 (D)	162,680,898	176,898,173	64,380,470	81,199,473	58,057,199	52,916,352	40,243,229	42,782,348
営業外費用 (E)	138,294,617	126,733,579	68,505,539	62,258,448	40,928,718	37,537,340	28,860,360	26,937,791
経常利益 (F) (C+D-E)	△ 230,061,561	59,652,344	△ 33,851,323	43,548,861	△ 172,888,911	△ 115,001,939	△ 23,321,327	131,105,422
特別利益 (G)	0	67,784,644	0	5,134,137	0	62,650,507	0	0
特別損失 (H)	60,843,413	37,673,224	0	0	60,843,413	7,469,831	0	30,203,393
純利益 (I) (F+G-H)	△ 290,904,974	89,763,764	△ 33,851,323	48,682,998	△ 233,732,324	△ 59,821,263	△ 23,321,327	100,902,029

別表 3

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	2,623,364,481	100.0	2,497,455,042	100.0	△ 125,909,439	95.2
給 水 収 益	1,810,216,780	69.0	1,938,832,097	77.6	128,615,317	107.1
そ の 他 営 業 収 益	813,147,701	31.0	558,622,945	22.4	△ 254,524,756	68.7
営 業 費 用 (B)	2,877,812,323	109.7	2,487,967,292	99.6	△ 389,845,031	86.5
取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	581,244,717	22.2	672,420,261	26.9	91,175,544	115.7
浄 水 費	269,340,127	10.3	226,663,422	9.1	△ 42,676,705	84.2
配 水 費	230,377,478	8.8	137,893,404	5.5	△ 92,484,074	59.9
総 係 費	1,024,006,344	39.0	732,812,362	29.3	△ 291,193,982	71.6
減 価 償 却 費	757,337,371	28.9	709,364,961	28.4	△ 47,972,410	93.7
資 産 減 耗 費	15,506,286	0.6	8,812,882	0.4	△ 6,693,404	56.8
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 254,447,842	—	9,487,750	—	263,935,592	—
営 業 外 収 益 (D)	162,680,898	6.2	176,898,173	7.1	14,217,275	108.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	384,522	0.0	210,933	0.0	△ 173,589	54.9
補 助 金	0	—	5,973,663	0.2	5,973,663	皆増
負 担 金	38,747,494	1.5	31,381,662	1.3	△ 7,365,832	81.0
長 期 前 受 金 戻 入	103,820,161	4.0	100,920,548	4.0	△ 2,899,613	97.2
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	—	20,071,051	0.8	20,071,051	皆増
雑 収 益	19,728,721	0.8	18,340,316	0.7	△ 1,388,405	93.0
営 業 外 費 用 (E)	138,294,617	5.3	126,733,579	5.1	△ 11,561,038	91.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,290,636	5.3	126,733,579	5.1	△ 11,557,057	91.6
雑 支 出	3,981	0.0	0	—	△ 3,981	皆減
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 230,061,561	—	59,652,344	—	289,713,905	—
特 別 利 益 (G)	0	—	67,784,644	2.7	67,784,644	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	—	67,784,644	2.7	67,784,644	皆増
特 別 損 失 (H)	60,843,413	2.3	37,673,224	1.5	△ 23,170,189	61.9
そ の 他 特 別 損 失	60,843,413	2.3	37,673,224	1.5	△ 23,170,189	61.9
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	△ 290,904,974	—	89,763,764	—	380,668,738	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	2,786,045,379	—	2,742,137,859	—	△ 43,907,520	98.4
総 費 用 (B)+(E)+(H)	3,076,950,353	—	2,652,374,095	—	△ 424,576,258	86.2

別表4

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

科 目		平成30年度末		令和元年度末		対前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 の 部	固 定 資 産	18,474,145,806	81.6	19,530,470,523	83.0	1,056,324,717	105.7
	有 形 固 定 資 産	18,263,185,246	80.6	19,335,852,497	82.2	1,072,667,251	105.9
	土 地	1,445,954,444	6.4	1,488,647,908	6.3	42,693,464	103.0
	建 物	529,951,104	2.3	506,418,159	2.2	△ 23,532,945	95.6
	構 築 物	12,367,206,045	54.6	11,943,500,365	50.8	△ 423,705,680	96.6
	機 械 及 び 装 置	2,154,420,258	9.5	1,937,088,619	8.2	△ 217,331,639	89.9
	車 両 運 搬 具	4,858,268	0.0	3,291,755	0.0	△ 1,566,513	67.8
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	5,269,886	0.0	5,783,106	0.0	513,220	109.7
	建 設 仮 勘 定	1,755,525,241	7.8	3,451,122,585	14.7	1,695,597,344	196.6
	無 形 固 定 資 産	210,960,560	0.9	194,618,026	0.8	△ 16,342,534	92.3
	ダ ム 使 用 権	210,574,347	0.9	194,231,813	0.8	△ 16,342,534	92.2
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	4,177,038,350	18.4	3,997,740,493	17.0	△ 179,297,857	95.7
	現 金 ・ 預 金	2,946,394,290	13.0	2,832,542,092	12.0	△ 113,852,198	96.1
	未 収 金	1,203,878,082	5.3	1,138,160,707	4.8	△ 65,717,375	94.5
貯 蔵 品	17,765,978	0.1	18,037,694	0.1	271,716	101.5	
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	22,651,184,156	100.0	23,528,211,016	100.0	877,026,860	103.9	
負 債 の 部	固 定 負 債	10,081,288,967	44.5	10,704,092,456	45.5	622,803,489	106.2
	企 業 債	8,534,302,830	37.7	8,582,711,276	36.5	48,408,446	100.6
	他 会 計 借 入 金	338,800,000	1.5	305,000,000	1.3	△ 33,800,000	90.0
	受 託 金	892,704,754	3.9	1,484,751,179	6.3	592,046,425	166.3
	引 当 金	315,481,383	1.4	331,630,001	1.4	16,148,618	105.1
	退 職 給 付 引 当 金	315,481,383	1.4	331,630,001	1.4	16,148,618	105.1
	流 動 負 債	1,581,821,850	7.0	1,502,513,764	6.4	△ 79,308,086	95.0
	企 業 債	564,747,662	2.5	590,291,554	2.5	25,543,892	104.5
	他 会 計 借 入 金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	未 払 金	868,081,306	3.8	744,502,475	3.2	△ 123,578,831	85.8
	前 受 金	91,397,225	0.4	108,687,982	0.5	17,290,757	118.9
	引 当 金	13,443,000	0.1	14,843,000	0.1	1,400,000	110.4
	賞 与 引 当 金	13,443,000	0.1	14,843,000	0.1	1,400,000	110.4
	そ の 他 流 動 負 債	10,352,657	0.0	10,388,753	0.0	36,096	100.3
	繰 延 収 益	1,745,910,755	7.7	1,989,678,448	8.5	243,767,693	114.0
長 期 前 受 金	6,846,442,936	30.2	7,146,105,369	30.4	299,662,433	104.4	
長期前受金収益化累計額	△ 5,100,532,181	△ 22.5	△ 5,156,426,921	△ 21.9	△ 55,894,740	—	
合 計	13,409,021,572	59.2	14,196,284,668	60.3	787,263,096	105.9	
資 本 の 部	資 本 金	6,390,481,963	28.2	6,709,623,963	28.5	319,142,000	105.0
	資 本 金	6,390,481,963	28.2	6,709,623,963	28.5	319,142,000	105.0
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	6,136,791,985	27.1	6,455,933,985	27.4	319,142,000	105.2
	剰 余 金	2,851,680,621	12.6	2,622,302,385	11.1	△ 229,378,236	92.0
	資 本 剰 余 金	613,703,573	2.7	613,703,573	2.6	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.0	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,237,977,048	9.9	2,008,598,812	8.5	△ 229,378,236	89.8	
当年度未処分利益剰余金	2,237,977,048	9.9	2,008,598,812	8.5	△ 229,378,236	89.8	
合 計	9,242,162,584	40.8	9,331,926,348	39.7	89,763,764	101.0	
負 債 資 本 合 計	22,651,184,156	100.0	23,528,211,016	100.0	877,026,860	103.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

科 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 290,904,974	89,763,764	380,668,738
減価償却費	757,337,371	709,364,961	△ 47,972,410
固定資産除却費	76,183,239	46,486,106	△ 29,697,133
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 13,340,224	16,148,618	29,488,842
賞与引当金の増減額（△は減少）	808,000	△ 833,000	△ 1,641,000
長期前受金戻入額	△ 103,820,161	△ 100,920,548	2,899,613
受取利息及び受取配当金	△ 384,522	△ 210,933	173,589
支払利息	138,290,636	126,733,579	△ 11,557,057
未収金の増減額（△は増加）	△ 228,361,790	148,069,700	376,431,490
未払金の増減額（△は減少）	72,051,645	△ 117,286,566	△ 189,338,211
たな卸資産の増減額（△は増加）	126,433	△ 271,716	△ 398,149
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 89,106	36,096	125,202
前受金の増減額（△は減少）	△ 7,224,644	17,290,757	24,515,401
小計	400,671,903	934,370,818	533,698,915
利息及び配当金の受取額	444,352	399,935	△ 44,417
利息の支払額	△ 138,290,636	△ 126,733,579	11,557,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,825,619	808,037,174	545,211,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 688,794,750	△ 1,866,964,614	△ 1,178,169,864
工事負担金による収入	24,160,058	30,937,393	6,777,335
工事受託金による収入	70,693,365	873,985,511	803,292,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,941,327	△ 962,041,710	△ 368,100,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	284,300,000	638,700,000	354,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 524,828,106	△ 564,747,662	△ 39,919,556
他会計からの借入金の償還による支出	△ 33,800,000	△ 33,800,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,328,106	40,152,338	314,480,444
資金増加（減少）額	△ 605,443,814	△ 113,852,198	491,591,616
資金期首残高	3,551,838,104	2,946,394,290	△ 605,443,814
資金期末残高	2,946,394,290	2,832,542,092	△ 113,852,198

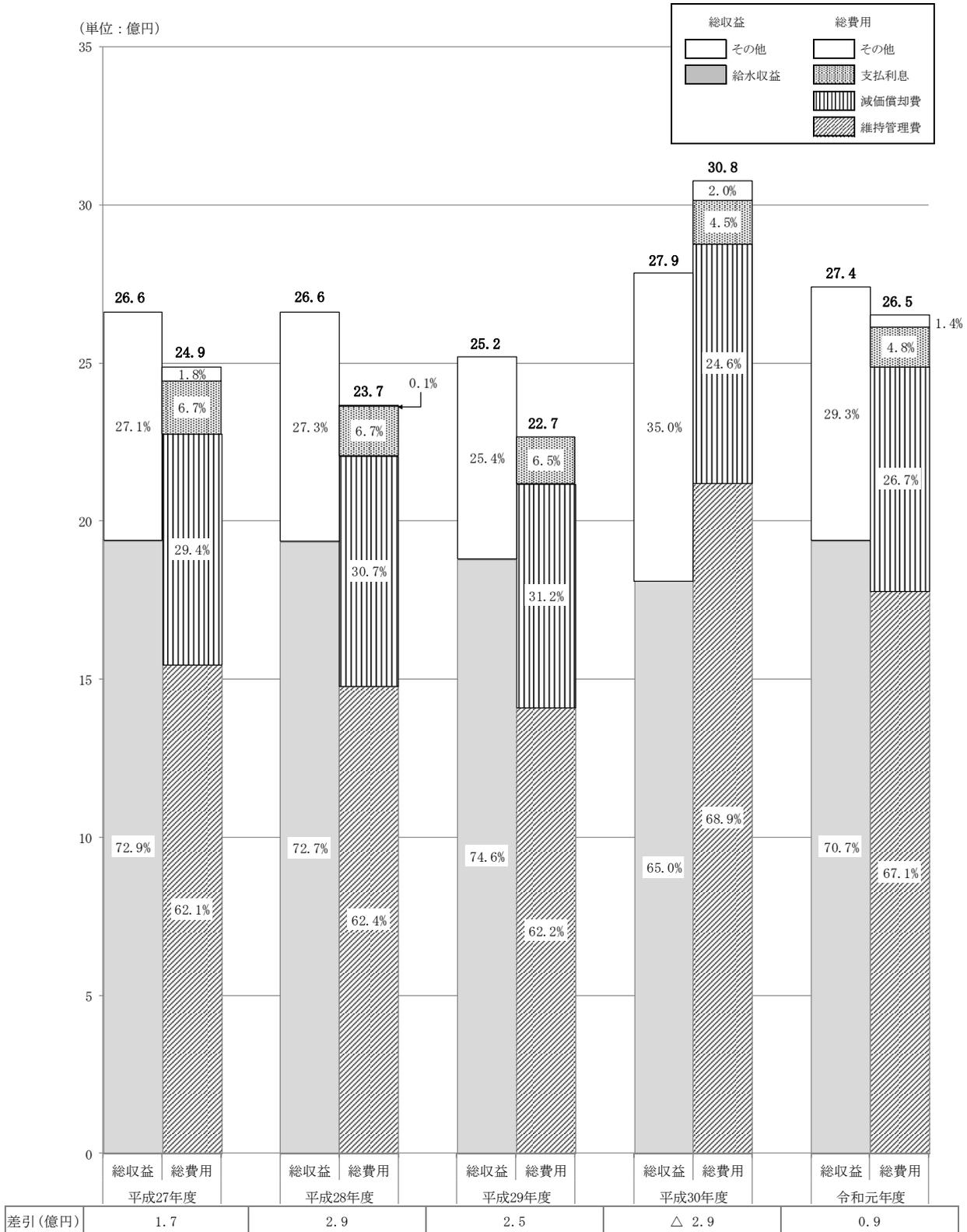
別表6

経営比率調（工業用水道事業会計）

項目	算式	平成 30年度 全国平均	平成 30年度	令和元年度				
				計	太田川東部	沼田川	太田川Ⅱ	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	85.2	81.6	83.0	60.1	94.3	197.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.9	44.5	45.5	29.4	68.7	91.5
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	119.5	168.1	172.5	90.0	372.3	△ 1,395.6
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	88.5	87.7	88.7	62.5	100.3	255.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.3	48.5	48.1	66.7	25.3	△ 14.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.9	264.1	266.1	1,023.3	95.7	△ 431.2
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	347.4	262.4	264.3	1,020.2	93.1	△ 431.3	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.08	0.23	0.22	0.12	0.45	△ 1.68
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.14	0.13	0.13	0.12	0.14
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.94	4.72	4.64	3.86	5.30	5.98
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.99	△ 1.01	0.26	0.28	△ 2.10	6.03
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.6	90.5	103.4	103.8	92.3	116.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.8	92.4	102.3	103.4	85.1	123.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	106.7	91.2	100.4	102.0	82.2	121.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	29.2	36.6	35.7	33.1	68.6	24.2
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.8	61.4	63.6	77.9	26.5	46.0	
給水原価 (円)	経常費用－(受託工事費＋附帯事業費 ＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入 年間総有収水量(計量分)	23.79	37.53	31.19	19.00	119.92	59.61	

参考 1

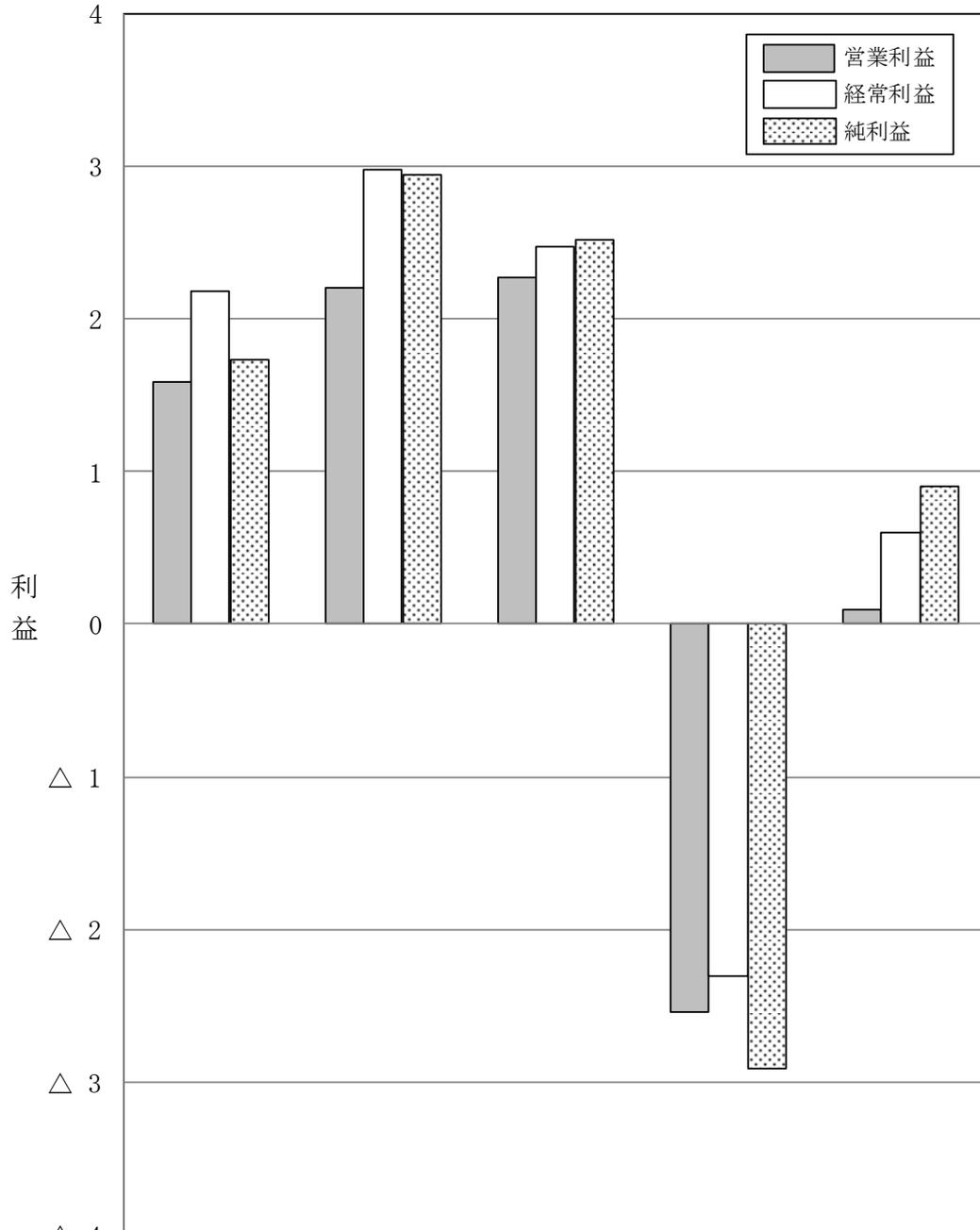
総収益と総費用の推移（工業用水道事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（工業用水道事業会計）

（単位：億円）



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業利益（円）	158,880,736	220,062,776	227,335,328	△ 254,447,842	9,487,750
経常利益（円）	217,697,686	297,538,683	247,562,357	△ 230,061,561	59,652,344
純利益（円）	172,849,655	294,561,967	251,839,283	△ 290,904,974	89,763,764

参考3

収益的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分			平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	工業用水道事業収益	営業収益	円	%	円	%	円	%	
			給水収益	1,955,033,960	65.2	2,113,452,816	70.8	158,418,856	108.1
			その他営業収益	878,199,494	29.3	614,164,402	20.6	△ 264,035,092	69.9
		計	2,833,233,454	94.5	2,727,617,218	91.3	△ 105,616,236	96.3	
		営業外収益	受取利息及び配当金	384,522	0.0	210,933	0.0	△ 173,589	54.9
			補助金	0	—	5,973,663	0.2	5,973,663	皆増
			負担金	38,747,494	1.3	31,381,662	1.1	△ 7,365,832	81.0
			長期前受金戻入	103,820,161	3.5	100,920,548	3.4	△ 2,899,613	97.2
			退職給付引当金戻入益	0	—	20,071,051	0.7	20,071,051	皆増
			消費税及び地方消費税還付金	0	—	12,647,885	0.4	12,647,885	皆増
	雑収益		21,027,542	0.7	19,837,390	0.7	△ 1,190,152	94.3	
	計	163,979,719	5.5	191,043,132	6.4	27,063,413	116.5		
	特別利益	その他特別利益	0	—	67,784,644	2.3	67,784,644	皆増	
		計	0	—	67,784,644	2.3	67,784,644	皆増	
	合計	2,997,213,173	100.0	2,986,444,994	100.0	△ 10,768,179	99.6		
	工業用水道事業費用	営業費用	取水、貯水及び導水費	625,360,864	19.2	732,356,560	26.2	106,995,696	117.1
			浄水費	289,159,791	8.9	246,031,233	8.8	△ 43,128,558	85.1
			配水費	248,062,714	7.6	149,956,203	5.4	△ 98,106,511	60.5
			総係費	1,085,532,355	33.4	782,402,811	28.0	△ 303,129,544	72.1
			減価償却費	757,337,371	23.3	709,364,961	25.4	△ 47,972,410	93.7
資産減耗費			15,506,286	0.5	8,812,882	0.3	△ 6,693,404	56.8	
計			3,020,959,381	92.9	2,628,924,650	94.1	△ 392,034,731	87.0	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	138,290,636	4.3	126,733,579	4.5	△ 11,557,057	91.6	
		消費税及び地方消費税	33,139,600	1.0	0	—	△ 33,139,600	皆減	
		雑支出	3,981	0.0	0	—	△ 3,981	皆減	
計	171,434,217	5.3	126,733,579	4.5	△ 44,700,638	73.9			
特別損失	その他特別損失	60,843,413	1.9	37,673,224	1.3	△ 23,170,189	61.9		
	計	60,843,413	1.9	37,673,224	1.3	△ 23,170,189	61.9		
合計	3,253,237,011	100.0	2,793,331,453	100.0	△ 459,905,558	85.9			
差 引	△ 256,023,838	—	193,113,541	—	449,137,379	—			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考4

資本的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	円	%	円	%	円	%
			284,300,000	27.8	638,700,000	38.0	354,400,000	224.7
		計	284,300,000	27.8	638,700,000	38.0	354,400,000	224.7
	補助金	国庫補助金	0	—	320,053,841	19.0	320,053,841	皆増
		計	0	—	320,053,841	19.0	320,053,841	皆増
	負工 担事 金	工事負担金	29,613,331	2.9	27,097,840	1.6	△ 2,515,491	91.5
		計	29,613,331	2.9	27,097,840	1.6	△ 2,515,491	91.5
	受託 金	工事受託金	710,067,270	69.3	694,664,149	41.3	△ 15,403,121	97.8
		計	710,067,270	69.3	694,664,149	41.3	△ 15,403,121	97.8
	関連 収入	雑収入	213,959	0.0	87,018	0.0	△ 126,941	40.7
		計	213,959	0.0	87,018	0.0	△ 126,941	40.7
	合 計		1,024,194,560	100.0	1,680,602,848	100.0	656,408,288	164.1
	建設 改良 費	資産購入費	138,780	0.0	1,563,913	0.1	1,425,133	1,126.9
		建設工事費	1,341,508,793	70.6	2,019,129,830	77.1	677,621,037	150.5
		計	1,341,647,573	70.6	2,020,693,743	77.1	679,046,170	150.6
	債 還 金 債	企業債償還金	524,828,106	27.6	564,747,662	21.6	39,919,556	107.6
		計	524,828,106	27.6	564,747,662	21.6	39,919,556	107.6
	長 他 期 借 入 金 償 還 金	一般会計長期借入金償還金	33,800,000	1.8	33,800,000	1.3	0	100.0
		計	33,800,000	1.8	33,800,000	1.3	0	100.0
合 計		1,900,275,679	100.0	2,619,241,405	100.0	718,965,726	137.8	
差 引		△ 876,081,119	—	△ 938,638,557	—	△ 62,557,438	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

土地造成事業会計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益8億9,913万1,116円に対し、総費用9億949万122円で、1,035万9,006円の純損失が生じており、その額は、前年度に比べ7,498万6,271円減少している。

この主な要因は、土地分譲の増加などにより、営業利益が改善したことなどによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ4億2,632万3,509円増加して、184億7,940万1,157円となっている。この主な要因は、土地分譲により完成土地が減少したものの、本郷地区の土地造成に伴い、未成土地や受託工事が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ4億3,668万2,515円増加して、292億9,023万8,836円となっている。この主な要因は、本郷地区の土地造成に伴う受託金が増加したことによるものである。

資本は、前年度に比べ1,035万9,006円減少して、108億1,083万7,679円の債務超過となっている。この要因は、当年度純損失1,035万9,006円を当年度末処理欠損金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが3,099万9,730円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが195万1,390円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスマイナスゼロで、結果として2,904万8,340円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 企業立地の動向

本県における工場及び流通施設の立地動向は、景気の緩やかな回復傾向が幾分か鈍化する中、令和元年の立地件数は前年から3件減の14件、敷地面積は前年から6.9ha増の23.1haとなっている。

令和2年においても、先行きの景気は、当面、新型コロナウイルス感染症などの影響から厳しい状況が続くとみられ、設備投資についても、増勢が一服している。

(2) 内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成13年度から累積欠損額（当年度未処理欠損金）が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど累積欠損額が大幅に増加したことに加え、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成26年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度の経営成績が、純損失となったことから、財政状態においても、累積欠損額が19年連続で増加するとともに、債務超過額も拡大している。

イ 現金預金残高及び企業債残高の状況

当年度末の現金預金残高は129億9,059万2,319円（前年度末残高は130億1,964万659円）となっている。一方、当年度の企業債元金償還額は53億6,600万円となっているが、その全額が借換えられており、当年度末の企業債残高は、前年度末残高とほぼ同額の277億7,550万円となっている。

なお、土地造成事業会計においては、令和5年度に企業債償還資金が不足する見込みであり、企業債償還に係る資金不足に対応するため、「中期財政運営方針」に基づき、令和元年度から新たに設立された土地造成事業等債務処理基金に、一般会計から積み立てが開始されたところである。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は久井工業団地をはじめ3団地で計53,262.57㎡の分譲があり、当年度末の未分譲地は137,726.59㎡（前年度末の未分譲地は193,778.65㎡）となった。

産業団地の分譲が進んだ結果、企業ニーズに適合した未分譲地が減少しているが、企業局では、事業効果等の検証や今後の土地造成事業の考え方などをまとめた『土地造成事業の今後のあり方』について（平成27年7月策定）に基づき、平成27年度に本郷地区の事業化を決定後、令和元年6月には2期・3期の公募分譲を開始し、本年度、工事に着手したところである。

一方、未着手用地については、当年度における増減はないが、庄原・福富地区の一部を太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

エ 長期未収債権の状況

土地分譲に係る長期未収債権については、継続して回収に取り組んでいることから、次のとおり減少傾向にある。当年度末は、前年度末に比べ910万2,600円減少し、1億3,140万4,968円となっている。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
長期未収債権	160,424	154,424	148,470	140,508	131,405
(対前年増減額)	(△8,358)	(△6,000)	(△5,954)	(△7,962)	(△9,103)

(注) 長期未収債権は、発生が当年度以前のもの。

【今後の取組】

近年、土地の分譲実績は順調に推移しているが、土地分譲収入で企業債を全額償還するのは依然として困難な状況である。令和2年2月の資金収支見通しによれば、前年度の見通しと比べ、本郷産業団地の造成工事の事業費の増加等により、企業債償還資金が不足する令和5年度で約19億円、企業債の最終償還年度である令和13年度においては約9億円の収支悪化が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、次の点について重点的に取り組まねたい。

(1) 短期的な取組

長期未収債権の回収

債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然多額であることから、引き続き債務者の経営状況の把握や債務者との協議などにより、速やかな回収に努め、財政状態の改善や今後の企業債償還資金の確保を図ること。

(2) 長期的な取組

ア 企業債の償還財源の確保

土地造成事業会計における企業債償還に係る資金不足に対応するため、一般会計から基金への積み立てが開始されたところであるが、企業局としても、県民負担を最小にするため次の点に取り組み、企業債の償還財源の確保に努めること。

(ア) 土地の分譲促進と未着手用地等の活用策の検討

- 当年度の土地分譲実績は、前年度に比べ分譲面積が27,455.27㎡増加し、53,262.57㎡となっており、長期にわたり完売には至っていなかった佐伯工業団地やテクノタウン東広島が完売するなど分譲促進の取組が一定の成果をもたらしている。

引き続き、商工労働局や関係市町等と連携の上、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、より一層早期分譲に努めること。

特に、立地協定を締結しているものの、未だ契約締結に至っていない区画については、商工労働局と緊密な連携を図りつつ相手先企業との協議を進め、早期分譲に向け取組を強化すること。

- 未着手用地や分譲率の低い用地については、一部において、大規模太陽光発電事業用地としての活用や、売却が進められているところである。今後も、未着手用地等について立地条件等の分析を詳細に行うとともに、商工労働局及び関連市町と積極的に連携を図り、土地の特性に見合った利活用や分譲を進めること。

とりわけ、20年以上の長期間にわたり未着手となっている用地については、保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点から十分に検討を行い、将来の事業化の可能性について、速やかに方針を決定すること。

(イ) 現金預金残高及び企業債残高の適正水準の確保

将来の県民負担を最小にするためには、内部留保資金を可能な限り企業債残高の縮減に充て、金利負担の軽減を図ることが望ましいと考えられることから、一般会計からの基金積立額を含めた将来の資金収支予測などを踏まえつつ、現金預金残高及び企業債残高の適正水準の確保に努めること。

イ 事業リスクの適切な評価

企業立地を巡る環境については、企業ニーズの多様化・複雑化が進んでおり、また、新型コロナウイルス感染症などの影響による社会経済情勢など外部環境の変化が予想される。

企業局においては、これらの状況や県の厳しい財政状況を踏まえ、企業ニーズをより適切に把握する方法を検討するとともに、事業推進の判断基準となるリスクを適切に評価した上で、未成土地を含めた個別の土地について、今後の方針を検討すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

当年度は、久井工業団地、佐伯工業団地及びテクノタウン東広島の3団地で計 53,262.57 m²の分譲を実施している。

産業団地の分譲については、平成 26 年度から、分譲単価の引き下げや企業立地促進助成制度の拡充を行うなど、商工労働局と連携を図りながら、早期分譲に取り組んでいる。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表 1 のとおりである。

区 分	事業年度	造成面積		平成 30 年度末累計		令和元年度	令和元年度末累計		
		総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率	
産業 (工業・ 流通・ 研究) 団地	大朝地区土地	H2~H5	m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%
	佐伯地区土地	H2~H6	337,182	180,616	118,074	65.4	—	118,074	65.4
	久井地区土地	H3~H6	385,440	232,713	227,448	97.7	5,265	232,713	100.0
	竹原地区土地	H3~H7	324,473	186,177	150,934	81.1	23,002	173,936	93.4
	三原西部(惣定地区) 土地	H3~H8	412,159	137,919	124,415	90.2	—	124,415	90.2
	東広島地区土地	H4~H9	499,294	205,002	205,002	100.0	—	—	—
	安浦地区土地	S56~H18	359,822	79,364	54,368	68.5	24,996	79,364	100.0
合 計		2,517,785	1,196,790	1,005,801	84.0	53,263	854,061	86.1	

(注) 1 平成 29 年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 令和元年度末の分譲率は、平成 30 年度に分譲を完了した産業団地を除いて算出している。

3 小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	臨時職員
	人	人	人	人	人
平成 30 年度末	5	4	0	9	0
令和元年度末	5	5	0	10	0
増 減	0	1	0	1	0

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		平成 30 年度	令和元年度	増減
庄原地区土地	S58～	m ² 107,233	m ² 107,233	m ² 0
豊平地区土地	H3～	179,493	179,493	0
入野地区土地	H4～	268,368	268,368	0
本郷地区土地	H4～	499,420	499,420	0
千代田工業・流通団地	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,863,629	1,863,629	0

(5) 分譲単価・助成率

区 分		標準地分譲単価	助成率	助成後単価
		円/m ²	%	円/m ²
佐伯工業団地		16,000	25	12,000
テクノタウン東広島		22,000	40	13,200
竹原工業・流通団地		15,300	25	11,475
久井工業団地		13,500	60	5,400
安浦産業団地	管理型	3,300	40	1,980
	安定型	16,400	40	9,840

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位:円)

科目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)
総収益	565,122,615	899,131,116	334,008,501
総費用	650,467,892	909,490,122	259,022,230
純利益 (純損失)	△85,345,277	△10,359,006	74,986,271

【増減要因】

(ア) 総収益

土地の分譲面積が、前年度の25,807㎡に対して当年度は53,263㎡と増加したことにより、土地売却収益が3億246万6,993円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

土地分譲の増加により、土地売却原価が2億7,325万4,944円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位:円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	4,539,968,887	873,052,430	2,089,905,131	565,122,615	899,131,116
総費用	4,690,121,821	1,255,084,499	2,113,519,804	650,467,892	909,490,122
純利益 (純損失)	△150,152,934	△382,032,069	△23,614,673	△85,345,277	△10,359,006

平成27年度までは、土地分譲の順調な増加に伴い、土地売却収益及び土地売却原価が増加し、総収益及び総費用ともに増加傾向にあったが、平成28年度には企業ニーズに適合した未分譲地が減少し、総費用が総収益を大きく上回って純損失が大幅に増加した。平成29年度にはいったん改善したものの、当年度に至るまで依然として純損失を計上している。

(2) 財政状態

当年度の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位:円)

科 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	18,053,077,648	18,479,401,157	426,323,509
負 債 合 計	28,853,556,321	29,290,238,836	436,682,515
資 本 合 計	△10,800,478,673	△10,810,837,679	△10,359,006

【増減要因】

(ア) 資産合計

本郷地区の土地造成に伴い、未成土地が5億6,706万8,278円増加するとともに、公園及び調整池整備等に係る受託工事が3億7,103万1,049円増加している。(増加要因)

一方、土地分譲などにより、完成土地が7億440万3,259円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

本郷地区の土地造成に係る受託金が、3億7,103万1,049円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が増加し、利益剰余金が1,035万9,006円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,187,866,409	19,191,312,904	16,519,648,842	18,053,077,648	18,479,401,157
負債合計	29,831,337,063	29,882,831,627	27,234,782,238	28,853,556,321	29,290,238,836
資本合計	△10,643,470,654	△10,691,518,723	△10,715,133,396	△10,800,478,673	△10,810,837,679

平成27年度及び平成29年度においては、借換えの抑制による企業債残高の縮減を図ったが、前年度に本郷地区の土地造成に係る企業債を新規発行したことにより負債合計が増加しており、当年度の経営成績においても継続して純損失を計上しているため、債務超過の額が増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△436,837,988	△30,999,730	405,838,258
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	38,877,355	1,951,390	△36,925,965
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	1,113,700,000	0	△1,113,700,000
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	715,739,367	△29,048,340	△744,787,707
資金期首残高 (e)	12,303,901,292	13,019,640,659	715,739,367
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	13,019,640,659	12,990,592,319	△29,048,340

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

土地造成の減額1億3,826万2,980円及び当年度純損失1,035万9,006円を計上している一方で、本郷地区の整備等に係る未払金の減額1億2,721万5,381円などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から4億583万8,258円増加したものの、3,099万9,730円のマイナスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出4,710万6,565円や受託工事による支出1億6,646万6,952円を計上している一方で、工事受託金による収入2億1,552万4,907円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から3,692万5,965円減少したものの、195万1,390円のプラスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出53億6,600万円と、企業債による収入が同額であるため、財務活動によるキャッシュ・フローは、プラスマイナスゼロとなっており、前年度から11億1,370万円減少している。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

(単位:%)

主な経営比率		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	△55.0	△55.3	△64.4	△59.4	△58.1	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	109.5	206.2	184.1	214.3	1,513.9	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対長期資本比率	20.2	12.3	16.1	13.7	9.7	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種損益に関する比率	総収支比率	96.8	69.6	98.9	86.9	98.9	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	105.4	74.1	100.6	88.9	95.6	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、平成29年度まで悪化傾向が続いていたが、前年度から改善に転じており、当年度も1.3ポイント改善している。これは、受託金の増加などにより負債資本合計が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は近年改善傾向が続いており、前年度からは1,299.6ポイント改善している。これは、前年度に流動負債に計上されていた企業債を借換えにより償還したためである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、近年100%を下回る低い比率で推移しており、前年度からは4.0ポイント改善している。これは、固定資産の増加が固定負債及び資本合計の増加を下回っていることによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、赤字を示す100%未満が続いているものの、前年度から12.0ポイント改善している。これは、土地の分譲が増加したことなどにより、当年度純損失が改善したことによるものである。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、平成27年度及び平成29年度に100%を超え利益が生じているが、前年度から再び100%以下となっている。当年度は、前年度から6.7ポイント改善しており、これは、土地売却収益の増加が、営業費用の増加を上回っていることによるものである。

別表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
計	2,018,491.27	2,018,491.27	0.00	0.00	1,026,703.26	991,788.01
大朝地区土地	337,182.06	337,182.06			156,566.53	180,615.53
佐伯地区土地	385,439.64	385,439.64			152,727.00	232,712.64
久井地区土地	324,473.06	324,473.06			138,296.14	186,176.92
竹原地区土地	412,159.13	412,159.13			274,240.63	137,918.50
東広島地区土地	359,821.70	359,821.70			280,457.31	79,364.39
安浦地区土地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03

計	分譲済			未分譲地		分譲率	区分
	前年度末	当年度	買戻し等	うち定期借地権等			
854,061.42	800,798.85	53,262.57	0.00	137,726.59	0.00	86.1	計
118,073.96	118,073.96			62,541.57		65.4	大朝地区土地
232,712.64	227,448.04	5,264.60		0.00		100.0	佐伯地区土地
173,935.95	150,934.09	23,001.86		12,240.97		93.4	久井地区土地
124,415.29	124,415.29			13,503.21		90.2	竹原地区土地
79,364.39	54,368.28	24,996.11		0.00		100.0	東広島地区土地
125,559.19	125,559.19			49,440.84		71.7	安浦地区土地

(注) この表は、完成土地に係るものである。

別表 2

比較損益計算書（土地造成事業会計）

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	501,205,989	100.0	803,672,982	100.0	302,466,993	160.3
土地売却収益	501,205,989	100.0	803,672,982	100.0	302,466,993	160.3
営業費用 (B)	564,013,931	112.5	840,925,984	104.6	276,912,053	149.1
土地売却原価	376,028,777	75.0	649,283,721	80.8	273,254,944	172.7
一般管理費	82,351,131	16.4	108,751,931	13.5	26,400,800	132.1
資産減耗費	105,634,023	21.1	82,890,332	10.3	△ 22,743,691	78.5
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 62,807,942	—	△ 37,253,002	—	25,554,940	—
営業外収益 (D)	63,916,626	12.8	95,458,134	11.9	31,541,508	149.3
受取利息及び配当金	1,474,337	0.3	1,340,295	0.2	△ 134,042	90.9
負担金	200,000	0.0	29,237,926	3.6	29,037,926	14,619.0
長期前受金戻入	4,803,900	1.0	4,803,900	0.6	0	100.0
退職給付引当金戻入益	1,002,859	0.2	0	—	△ 1,002,859	皆減
雑収益	56,435,530	11.3	60,076,013	7.5	3,640,483	106.5
営業外費用 (E)	86,453,961	17.2	68,564,138	8.5	△ 17,889,823	79.3
支払利息及び企業債取扱諸費	45,147,495	9.0	28,240,354	3.5	△ 16,907,141	62.6
減価償却費	23,411,116	4.7	23,411,116	2.9	0	100.0
繰延勘定償却	641,100	0.1	0	—	△ 641,100	皆減
長期前払消費税償却	7,852,150	1.6	9,247,619	1.2	1,395,469	117.8
雑支出	9,402,100	1.9	7,665,049	1.0	△ 1,737,051	81.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 85,345,277	—	△ 10,359,006	—	74,986,271	—
特別利益 (G)	0	—	0	—	0	—
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	△ 85,345,277	—	△ 10,359,006	—	74,986,271	—
総収益 (A)+(D)+(G)	565,122,615	—	899,131,116	—	334,008,501	159.1
総費用 (B)+(E)+(H)	650,467,892	—	909,490,122	—	259,022,230	139.8

別表3

比較貸借対照表（土地造成事業会計）

科 目	平成30年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,633,118,387	9.0	1,711,719,023	9.3	78,600,636	104.8
有形固定資産	1,050,780,269	5.8	1,085,515,080	5.9	34,734,811	103.3
土地	679,445,652	3.8	737,591,579	4.0	58,145,927	108.6
建築物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構築物	367,658,214	2.0	344,247,098	1.9	△ 23,411,116	93.6
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	582,338,117	3.2	626,203,942	3.4	43,865,825	107.5
長期前払消費税	78,137,451	0.4	122,003,276	0.7	43,865,825	156.1
破産更生債権等	17,295,117	0.1	17,092,517	0.1	△ 202,600	98.8
貸倒引当金	△ 17,295,117	△ 0.1	△ 17,092,517	△ 0.1	202,600	—
投資不動産	504,200,666	2.8	504,200,666	2.7	0	100.0
土地造成	3,228,970,015	17.9	3,462,666,083	18.7	233,696,068	107.2
完成土地	1,809,785,867	10.0	1,105,382,608	6.0	△ 704,403,259	61.1
大朝地区土地	326,173,287	1.8	326,173,287	1.8	0	100.0
佐伯地区土地	66,614,592	0.4	0	—	△ 66,614,592	皆減
久井地区土地	351,455,307	1.9	133,931,224	0.7	△ 217,524,083	38.1
竹原地区土地	167,336,696	0.9	167,336,696	0.9	0	100.0
東広島地区土地	367,138,398	2.0	0	—	△ 367,138,398	皆減
安浦地区土地	531,067,587	2.9	477,941,401	2.6	△ 53,126,186	90.0
未成土地	1,321,019,332	7.3	1,888,087,610	10.2	567,068,278	142.9
庄原地区土地造成費	177,201,437	1.0	171,308,111	0.9	△ 5,893,326	96.7
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,453,601	0.0	8,695,132	0.0	241,531	102.9
本郷地区土地造成費	1,098,962,704	6.1	1,671,682,777	9.0	572,720,073	152.1
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受託工事	98,164,816	0.5	469,195,865	2.5	371,031,049	478.0
本郷地区受託工事費	98,164,816	0.5	469,195,865	2.5	371,031,049	478.0
流動資産	13,190,989,246	73.1	13,305,016,051	72.0	114,026,805	100.9
現金・預金	13,019,640,659	72.1	12,990,592,319	70.3	△ 29,048,340	99.8
未収金	198,879,812	1.1	337,504,957	1.8	138,625,145	169.7
貸倒引当金	△ 61,531,225	△ 0.3	△ 57,081,225	△ 0.3	4,450,000	—
その他流動資産	34,000,000	0.2	34,000,000	0.2	0	100.0
資産合計	18,053,077,648	100.0	18,479,401,157	100.0	426,323,509	102.4

科 目	平成30年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	22,623,162,668	125.3	28,340,476,272	153.4	5,717,313,604	125.3
企業債	22,409,500,000	124.1	27,775,500,000	150.3	5,366,000,000	123.9
受託金	98,164,816	0.5	469,195,865	2.5	371,031,049	478.0
引当金	115,497,852	0.6	95,780,407	0.5	△ 19,717,445	82.9
退職給付引当金	115,497,852	0.6	95,780,407	0.5	△ 19,717,445	82.9
流動負債	6,154,702,389	34.1	878,875,200	4.8	△ 5,275,827,189	14.3
企業債	5,365,570,720	29.7	0	—	△ 5,365,570,720	皆減
未払金	708,934,529	3.9	797,322,606	4.3	88,388,077	112.5
前受収益	50,149	0.0	372,250	0.0	322,101	742.3
引当金	4,100,000	0.0	5,045,000	0.0	945,000	123.0
賞与引当金	4,100,000	0.0	5,045,000	0.0	945,000	123.0
その他流動負債	76,046,991	0.4	76,135,344	0.4	88,353	100.1
繰延収益	75,691,264	0.4	70,887,364	0.4	△ 4,803,900	93.7
長期前受金	323,525,753	1.8	323,525,753	1.8	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 247,834,489	△ 1.4	△ 252,638,389	△ 1.4	△ 4,803,900	—
合計	28,853,556,321	159.8	29,290,238,836	158.5	436,682,515	101.5
資本						
資本金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	186.0	0	100.0
組入資本金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	186.0	0	100.0
剰余金	△ 45,172,760,048	△ 250.2	△ 45,183,119,054	△ 244.5	△ 10,359,006	—
資本剰余金	489,907,208	2.7	489,907,208	2.7	0	100.0
受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
負担金	333,984,000	1.9	333,984,000	1.8	0	100.0
利益剰余金	△ 45,662,667,256	△ 252.9	△ 45,673,026,262	△ 247.2	△ 10,359,006	—
当年度未処理欠損金	45,662,667,256	252.9	45,673,026,262	247.2	10,359,006	100.0
合計	△ 10,800,478,673	△ 59.8	△ 10,810,837,679	△ 58.5	△ 10,359,006	—
負債資本合計	18,053,077,648	100.0	18,479,401,157	100.0	426,323,509	102.4

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

科 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 85,345,277	△ 10,359,006	74,986,271
減価償却費	23,411,116	23,411,116	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,062,100	△ 4,652,600	△ 590,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 51,503,858	△ 19,717,445	31,786,413
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 10,000	17,000	27,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,900	△ 4,803,900	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,474,337	△ 1,340,295	134,042
支払利息	24,005,910	13,662,614	△ 10,343,296
繰延勘定償却	641,100	0	△ 641,100
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 43,609,130	△ 43,865,825	△ 256,695
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,309,959	11,540,682	25,850,641
破産更生債権等の増減額（△は増加）	162,100	202,600	40,500
前受収益の増減額（△は減少）	50,149	322,101	271,952
未払金の増減額（△は減少）	309,717,703	△ 127,215,381	△ 436,933,084
その他流動負債の増減額（△は減少）	17,362,158	88,353	△ 17,273,805
土地造成の増減額（△は増加）	△ 589,106,790	138,262,980	727,369,770
小計	△ 418,875,115	△ 24,447,006	394,428,109
利息及び配当金の受取額	5,613,757	6,680,610	1,066,853
利息の支払額	△ 23,576,630	△ 13,233,334	10,343,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,837,988	△ 30,999,730	405,838,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,435,186	△ 47,106,565	△ 39,671,379
工事受託金による収入	49,082,408	215,524,907	166,442,499
受託工事による支出	△ 2,769,867	△ 166,466,952	△ 163,697,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,877,355	1,951,390	△ 36,925,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債による収入	7,524,700,000	5,366,000,000	△ 2,158,700,000
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,411,000,000	△ 5,366,000,000	1,045,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,700,000	0	△ 1,113,700,000
資金増加（減少）額	715,739,367	△ 29,048,340	△ 744,787,707
資金期首残高	12,303,901,292	13,019,640,659	715,739,367
資金期末残高	13,019,640,659	12,990,592,319	△ 29,048,340

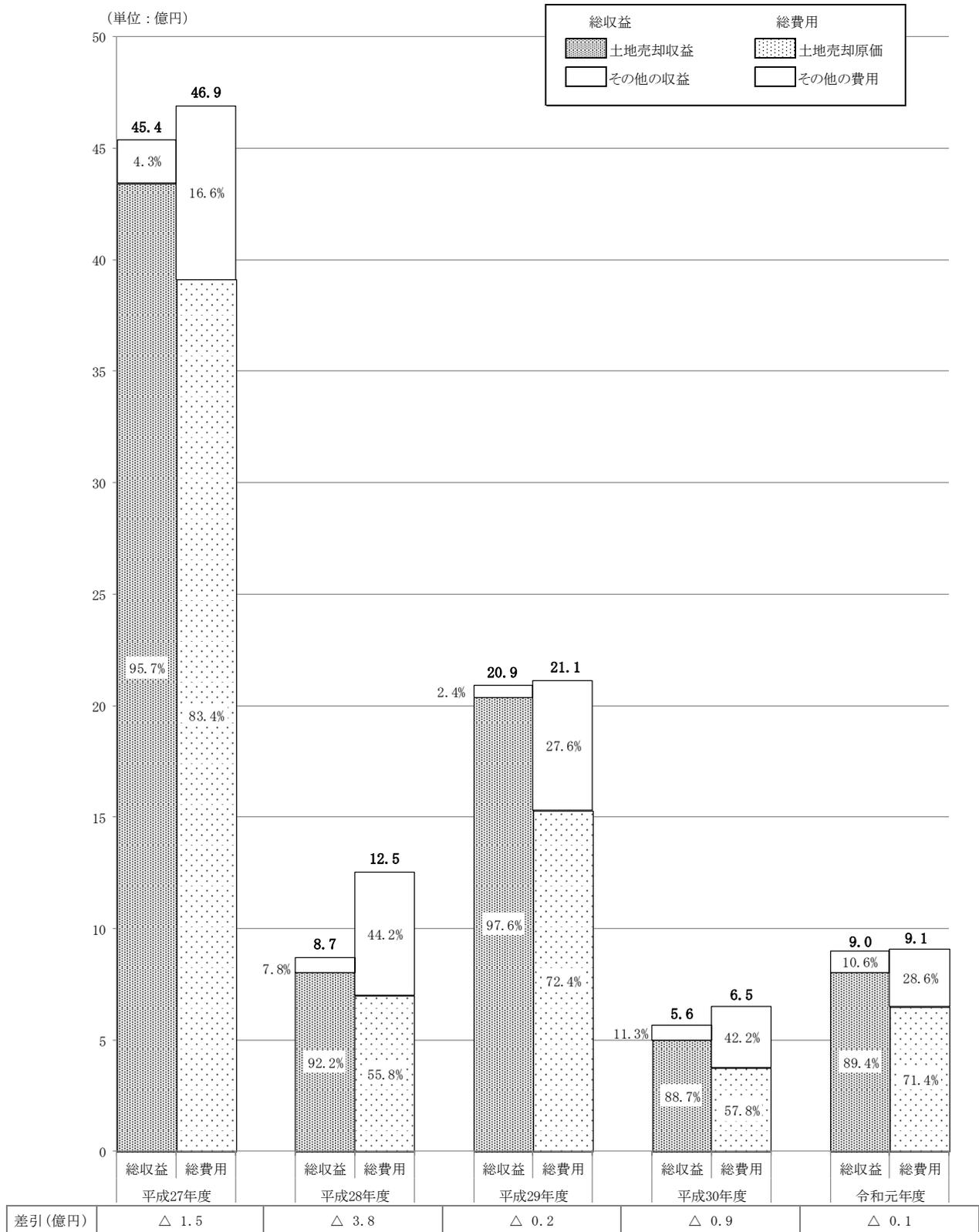
別表 5

経営比率調（土地造成事業会計）

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	11.0	11.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	125.3	153.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	△ 15.2	△ 15.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	13.7	9.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 59.4	△ 58.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.3	1,513.9
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	213.8	1,510.0	
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.31	0.48
	完成土地回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首完成土地}+\text{期末完成土地}) \div 2}$	0.24	0.55
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.93	6.30
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.5	△ 0.1
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.9	98.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	86.9	98.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	88.9	95.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	0.2	0.1
	企業債元利償還金対土地売却収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	1,283.8	669.4
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	71,601	114,810

参考 1

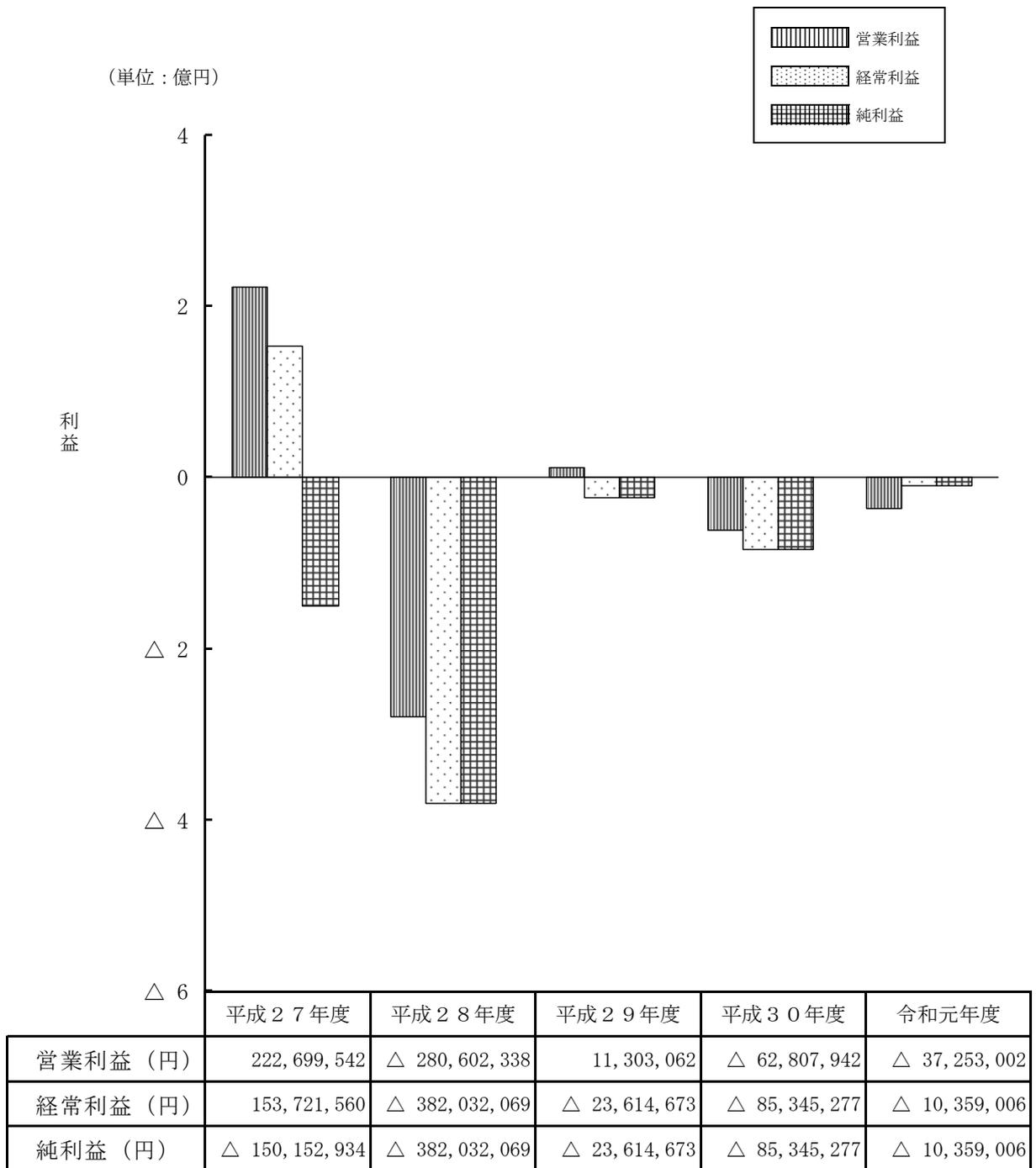
総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）



(注) 差引及び構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

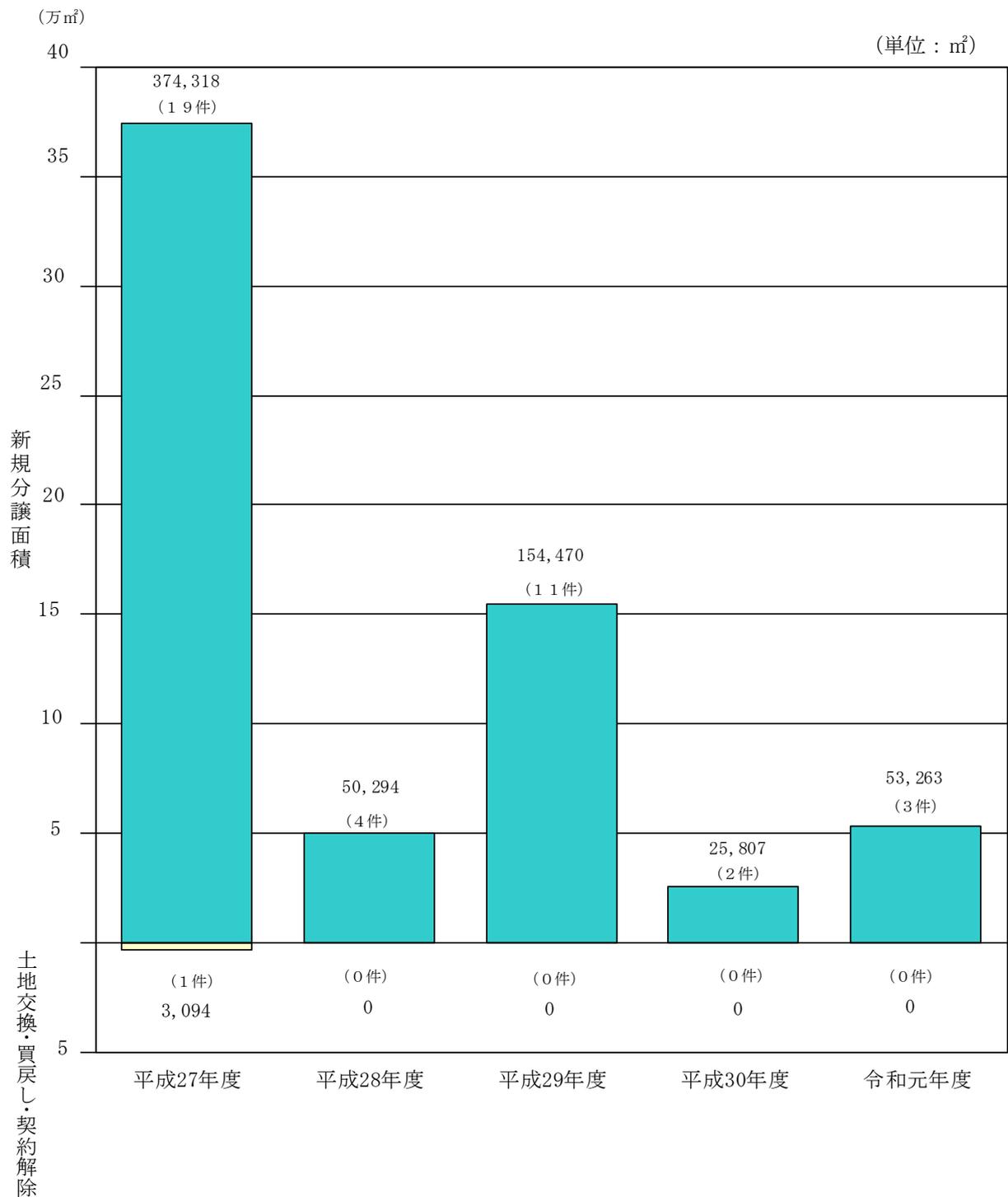
参考2

利益状況（土地造成事業会計）



参考3

過去5年間に於ける分譲状況（土地造成事業会計）



参考4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収益的 収入 及び 支出 差	営業 収益	土地売却収益	円 501,205,989	% 88.0	円 803,672,982	% 89.2	円 302,466,993	% 160.3	
		計	501,205,989	88.0	803,672,982	89.2	302,466,993	160.3	
	地 造 成 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,474,337	0.3	1,340,295	0.1	△ 134,042	90.9	
		負担金	200,000	0.0	29,237,926	3.2	29,037,926	14,619.0	
		長期前受金戻入	4,803,900	0.8	4,803,900	0.5	0	100.0	
		退職給付引当金戻入益	1,002,859	0.2	0	-	△ 1,002,859	皆減	
		雑収益	57,924,405	10.2	61,564,344	6.8	3,639,939	106.3	
		消費税及び地方消費税還付金	2,939,200	0.5	0	-	△ 2,939,200	皆減	
		計	68,344,701	12.0	96,946,465	10.8	28,601,764	141.8	
	特別 利益	その他特別利益	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
	合 計	569,550,690	100.0	900,619,447	100.0	331,068,757	158.1		
	営業 費用 及び 地 造 成 業 外 費 用	営業 費用	土地売却原価	376,028,777	57.8	649,283,721	70.7	273,254,944	172.7
			一般管理費	83,514,354	12.8	109,644,783	11.9	26,130,429	131.3
			資産減耗費	105,634,023	16.2	82,890,332	9.0	△ 22,743,691	78.5
			計	565,177,154	86.8	841,818,836	91.6	276,641,682	148.9
		業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	46,838,800	7.2	29,693,943	3.2	△ 17,144,857	63.4
			減価償却費	23,411,116	3.6	23,411,116	2.5	0	100.0
			繰延勘定償却	641,100	0.1	0	-	△ 641,100	皆減
長期前払消費税償却			7,852,150	1.2	9,247,619	1.0	1,395,469	117.8	
消費税及び地方消費税			0	0.0	8,926,000	1.0	8,926,000	皆増	
雑支出			7,102,000	1.1	5,543,200	0.6	△ 1,558,800	78.1	
計	85,845,166	13.2	76,821,878	8.4	△ 9,023,288	89.5			
特別 損失	その他特別損失	0	-	0	-	0	-		
	計	0	-	0	-	0	-		
合 計	651,022,320	100.0	918,640,714	100.0	267,618,394	141.1			
差 引	△ 81,471,630	-	△ 18,021,267	-	63,450,363	-			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考5

資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

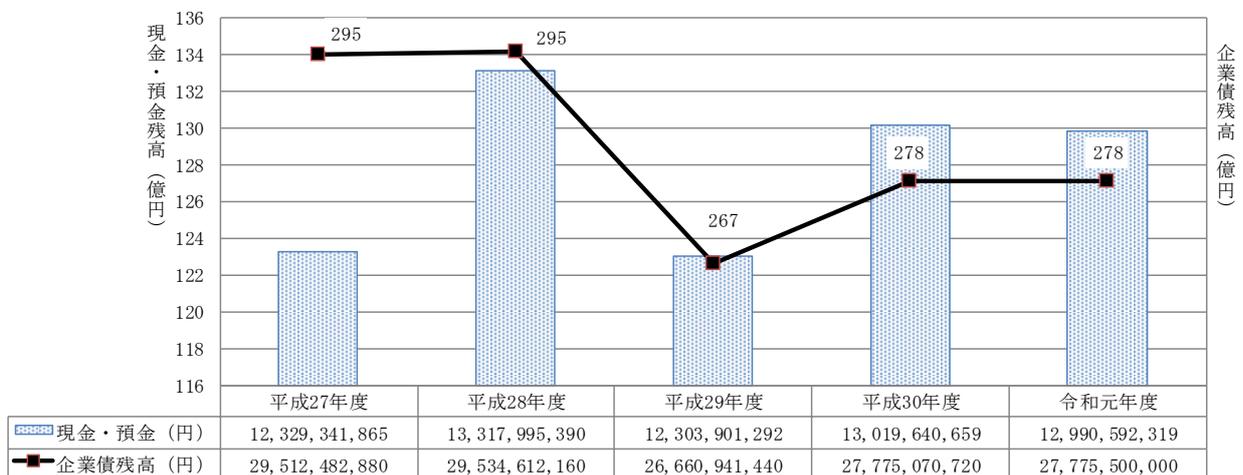
区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	円	%	円	%	円	%	
			7,524,700,000	98.5	5,366,000,000	92.9	△ 2,158,700,000	71.3	
		計	7,524,700,000	98.5	5,366,000,000	92.9	△ 2,158,700,000	71.3	
	受託金	工事受託金	115,245,088	1.5	407,145,300	7.1	291,900,212	353.3	
		計	115,245,088	1.5	407,145,300	7.1	291,900,212	353.3	
	合 計	7,639,945,088	100.0	5,773,145,300	100.0	△ 1,866,799,788	75.6		
	資本的支出	土地造成費	本郷地区土地造成費	1,138,065,537	14.8	617,769,515	9.5	△ 520,296,022	54.3
			箕島地区土地造成費	42,431,440	0.6	63,960,390	1.0	21,528,950	150.7
			久井地区土地造成費	0	-	23,967,900	0.4	23,967,900	皆増
			入野地区土地造成費	0	-	356,400	0.0	356,400	皆増
計		1,180,496,977	15.3	706,054,205	10.9	△ 474,442,772	59.8		
工事受託費		本郷地区受託工事費	100,017,000	1.3	399,527,277	6.2	299,510,277	399.5	
		計	100,017,000	1.3	399,527,277	6.2	299,510,277	399.5	
企業債償還金	企業債償還金	6,411,000,000	83.4	5,366,000,000	82.9	△ 1,045,000,000	83.7		
	計	6,411,000,000	83.4	5,366,000,000	82.9	△ 1,045,000,000	83.7		
合 計	7,691,513,977	100.0	6,471,581,482	100.0	△ 1,219,932,495	84.1			
差 引	△ 51,568,889	-	△ 698,436,182	-	△ 646,867,293	-			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考6

現金・預金と企業債残高の推移（土地造成事業会計）



水道用水供給事業会計

広島県水道用水供給事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 107 億 4,807 万 3,857 円に対し、総費用 85 億 1,242 万 3,967 円で、22 億 3,564 万 9,890 円の純利益が生じており、前年度に比べ 4 億 8,516 万 8,874 円増加している。

この主な要因は、前年度、豪雨災害の影響等で増加した取水、貯水及び導水費等の営業費用が減少したことにより、営業利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 1 億 6,048 万 8,844 円増加して、1,337 億 2,322 万 7,285 円となっている。この主な要因は、減価償却や除却により固定資産が減少したものの、現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 26 億 2,462 万 7,813 円減少して、458 億 5,465 万 5,843 円となっている。この主な要因は、企業債の償還等に伴い固定負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 27 億 8,511 万 6,657 円増加して、878 億 6,857 万 1,442 円となっている。この主な要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 54 億 98 万 6,503 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 30 億 5,517 万 3,194 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 15 億 4,667 万 2,816 円のマイナスとなり、結果として 7 億 9,914 万 493 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う水需要の減少

広島県の人口は平成 10 年をピークに減少に転じ、以降減少の一途を辿っており、人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、事業全体の給水量は減少傾向にあり、今後の水需要についても、長期的に減少傾向が続くものと推測されている。

イ 経営比較分析表の策定・公表

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、水道用水供給事業については平成 28 年から、更には、分析に必要な全国数値等の公表による対象事業の拡大に伴い、工業用水道事業については本年から、順次、経営指標について分析を行い、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成 26 年 8 月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後 40 年間（平成 28～令和 37 年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成 28 年 3 月、「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 平成 30 年 7 月豪雨に伴う水道インフラ災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

オ 広島県水道広域連携推進方針の策定

県内の水道事業は、人口減少等に伴う給水収益の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、様々な課題に直面している。こうした課題を解決し、持続可能な水道事業を構築するためには、県・市町の枠を超えた広域連携による取組が有効であり、県では、県・市町で構成する広島県水道広域連携協議会（平成 30 年 4 月設置）における意見や、議会の議論等を踏まえ、本年 6 月、「広島県水道広域連携推進方針（以下「広域連携推進方針」という。）」を策定し、施設や管理の最適化といった経済性や効率性に加え、危機管理の観点も含めた広域連携の推進に向けた基本的な枠組みや具体的な取組について取りまとめたところである。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、令和元年度末現在において40年以上経過しているものが約45.6%（実延長に対する割合）という状況であり、近年は老朽化等による漏水事故が発生している。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

災害・事故等に強い供給体制を構築するための「広島県営水道の送水のあり方基本計画」、水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

水道用水施設・設備整備実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設工事費	百万円 3,842	百万円 2,512	百万円 2,771	百万円 4,138	百万円 4,014

(注) 建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から40年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後40年間で、管路更新に約1,501億円、施設・設備更新に約824億円など、合計で約2,520億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約1.6倍の引き上げ、企業債残高については、平成26年度決算の約1.5倍の441億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成23年1月に10年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成23～令和2年度）」を策定した。また、その実現に向けた3か年の実行計画として、平成23年2月に「広島県営水道経営プラン（第1期：平成23～25年度）」、平成26年3月に「広島県営水道経営プラン（第2期：平成26～28年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の3つの柱に、良質な水の安定供給に取り組んできた。

第3期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされ、令和元年度は、引き続き、上記の経営方針に沿った取組を継続したところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、現在、広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、公民共同出資で設立した「株式会社水みらい広島」による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成31年4月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」や「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、受水団体や施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの課題に対応し、安心・安全な水の安定供給の継続に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 広島県営水道経営プランに代わる取組

平成 29 年度以降、策定が見送られている「広島県営水道経営プラン」に代わり、「広島県営水道ビジョン」で掲げる経営方針に沿った取組を継続してきたが、ビジョンの最終年度に当たる本年度についても、水道事業の広域連携に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、残りの間、その実現に向けた取組を着実に実施すること。

また、今後、新たなビジョンを策定するまでの間も、効率的な企業経営の実現が図られるよう、必要な取組を不断に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省の要請に基づき、本年 2 月に「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

「投資・財政方針」によると、給水収益の更なる減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、将来的に予測される単年度赤字と資金ショートを避けるためには、大幅な料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があるなど、経営環境は厳しさを増す見通しとなっており、広域的な観点から施設・設備の最適化を図ることが一層重要となることから、水道事業の広域連携に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 管路更新について、次期更新計画は、「広域連携推進方針」に基づき策定することとしているが、平成 29 年度で終了した「第一次管路更新計画（平成 20～29 年度）」の一部未着工区間の更新と並行して、今後の広域連携を想定しても二重投資となる可能性が低く、早急に更新が必要と見込まれる管路については、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 水需要の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、特に施設利用率の低い施設については、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

指定管理者制度を導入している広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、その導入による水道管理技術の継承や、導入前後の経費面での効果などを継続的に検証し、県民への説明責任を果たすとともに、今後の経営形態の在り方等の検討に活かすこと。

ウ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災や熊本地震における大規模な断水被害の教訓等に加え、平成 30 年 7 月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証結果を踏まえながら、指定管理者と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行うとともに、引き続き、受水市町等との情報共有や協力体制の構築を進めること。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、「広域連携推進方針」に基づく取組との整合を図りながら、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策の取組を着実に実施すること。

エ 広域連携推進方針に基づく統合等に向けた準備

県では、「統合による連携」に賛同する市町と、令和 3 年度に基本協定を締結し、令和 4 年度に企業団を設立、令和 5 年度からの企業団による事業開始を目指す予定としているが、公営企業における経営基盤の強化、経営の効率化及び住民サービスの向上を図る観点から、引き続き、国の動向や地域の事情などを多面的に考慮した上で、県内市町等との十分な調整を第一に、統合等に向けた準備を進めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

水道用水供給事業は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業の経営を行うとともに、これらの水道用水供給施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量、計画給水量、現有施設能力、契約水量及び実給水量の状況

区 分	広 島	広 島 西 部	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					30年度	増 減
	千 m^3 /日					
計画取水量	264.00	133.50	115.00	512.50	512.50	0.00
計画給水量	214.60	123.00	110.00	447.60	447.60	0.00
現有施設能力	219.50	123.00	98.60	441.10	441.10	0.00
契約水量	112.53	53.83	51.83	218.18	219.64	Δ 1.46
実給水量	117.41	54.38	52.26	224.05	223.50	0.55

(注) 1 各水道用水供給事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		広 島	広 島 西 部	沼 田 川	
料 金	浄 水	円/ m^3	円/ m^3	円/ m^3	
		基本料金	31.08	32.27	36.48
		使用料金	85.49	56.54	55.87
	超過料金	276.70	241.40	216.12	
	沈でん水	使用料金	48.34	—	—
超過料金		96.68	—	—	

(注) 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に100分の108（※）を乗じて得た額とする。

※令和元年10月1日以降は「100分の110」

基本料金：給水契約している基本水量分の料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金

超過料金：月間最大使用水量（管理者が給水の承認をするに当たって定めた一日当りの最大使用水量にその月の日数を乗じた水量）を超えて使用した月間使用水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	臨時職員
	人	人	人	人	人
平成30年度末	22	50	0	72	6
令和元年度末	22	49	0	71	3
増 減	0	Δ 1	0	Δ 1	Δ 3

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における水道用水供給事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

科目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)
総収益	10,868,175,697	10,748,073,857	△120,101,840
総費用	9,117,694,681	8,512,423,967	△605,270,714
純利益	1,750,481,016	2,235,649,890	485,168,874

【増減要因】

(ア) 総収益

給水収益の増加などにより、営業収益が5,049万5,534円増加している。(増加要因)

一方、豪雨災害に伴う災害復旧補助金の減少により、当年度は補助金が1億455万243円減少している。(減少要因)

また、他自治体への職員派遣の終了などにより、雑収益が4,518万9,831円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

前年度は、豪雨災害に伴う災害復旧費用が発生していたが、当年度は当該費用の減少により取水、貯水及び導水費が2億4,642万8,427円減少している。(減少要因)

また、資産の耐用年数の終了などに伴い、減価償却費が1億4,533万4,309円減少している。

(減少要因)

更に、前年度は豪雨災害による設備損害に伴う除却があったことから、その他特別損失が8,147万1,621円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	11,243,246,908	11,008,367,576	10,848,337,846	10,868,175,697	10,748,073,857
総費用	9,117,184,537	9,317,693,699	8,902,033,189	9,117,694,681	8,512,423,967
純利益	2,126,062,371	1,690,673,877	1,946,304,657	1,750,481,016	2,235,649,890

各期の総収益及び総費用は、人口減少や節水技術の向上などにより、ともに微減傾向にある。

前年度は、豪雨災害の影響により、設備等の損害に伴う復旧費用が生じるとともに、復旧に係る補助金の受け入れがあったが、当年度はそれらがなかったことから総収益及び総費用ともに減少している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	133,562,738,441	133,723,227,285	160,488,844
負 債 合 計	48,479,283,656	45,854,655,843	△2,624,627,813
資 本 合 計	85,083,454,785	87,868,571,442	2,785,116,657

【増減要因】

(ア) 資産合計

当年度は、設備等の整備工事や取替工事などにより、建設仮勘定が27億4,712万2,398円増加している。(増加要因)

一方、豪雨災害に伴う災害復旧補助金の減少などにより、未収金が2億4,382万698円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債が償還により20億8,627万2,816円減少している。(減少要因)

また、前年度、豪雨災害の復旧工事等により増加していた未払金が、4億4,708万7,690円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益22億3,564万9,890円の当年度未処分利益剰余金への計上や、一般会計からの出資の受入れ5億3,960万円などにより、資本合計が27億8,511万6,657円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	133,201,587,271	131,603,314,140	131,513,014,757	133,562,738,441	133,723,227,285
負債合計	54,818,101,676	51,470,313,500	48,968,488,873	48,479,283,656	45,854,655,843
資本合計	78,383,485,595	80,133,000,640	82,544,525,884	85,083,454,785	87,868,571,442

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却により変動がみられる。負債合計は、主に企業債の償還により減少し、資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上などにより増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	5,030,822,493	5,400,986,503	370,164,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△1,796,824,767	△3,055,173,194	△1,258,348,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,185,914,530	△1,546,672,816	△360,758,286
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	2,048,083,196	799,140,493	△1,248,942,703
資金期首残高 (e)	16,946,447,378	18,994,530,574	2,048,083,196
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	18,994,530,574	19,793,671,067	799,140,493

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 22 億 3,564 万 9,890 円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 5,661 万 4,988 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 7,016 万 4,010 円増加して、54 億 98 万 6,503 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金による収入が 4 億 2,572 万 7,000 円皆増した一方、有形固定資産の取得による支出が 13 億 9,990 万 8,397 円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 12 億 5,834 万 8,427 円減少して、30 億 5,517 万 3,194 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計出資による収入が 2 億 4,150 万円減少するとともに、企業債の発行による収入が 1 億 7,780 万円皆減したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 6,075 万 8,286 円減少して、15 億 4,667 万 2,816 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

(単位：％)

主な経営比率		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	76.5	78.1	79.7	80.5	82.4	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	382.6	488.5	525.5	444.5	497.1	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	91.1	89.9	88.6	87.6	87.0	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に関する	総収支比率	123.3	118.1	121.9	119.2	126.3	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	118.5	115.8	116.0	112.8	119.9	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80%前後と比較的高い比率で推移しており、当年度は前年度に比べ1.9ポイント改善している。これは、企業債の償還などにより負債が減少している一方、毎年度、当年度純利益や建設改良積立金の剰余金への計上などにより資本が増加していることによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ52.6ポイント改善しているが、これは、現金・預金の増加などにより流動資産は増加している一方、未払金や企業債などの流動負債は比較的低水準で推移していることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率で通減しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ0.6ポイント改善しているが、これは、固定資産及び固定負債に大きな変動がない一方、当年度純利益の計上などにより資本が増加していることによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

水道用水供給事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100%を超えて概ね安定的に推移している。平成30年度は豪雨災害による復旧費用の大幅な増加や損失の計上などから、他の年度より比率が低くなっている。

別表 1

給水状況調（水道用水供給事業会計）

広島水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 27 年度	8	44,414,322	5,318,688,654	100
平成 28 年度	8	42,958,725	5,225,849,068	97
平成 29 年度	9	42,827,609	5,152,932,465	96
平成 30 年度	9	42,877,732	5,166,685,050	97
令和 元 年度	9	43,011,271	5,170,660,692	97

広島西部地域水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 27 年度	3	21,048,571	2,229,438,362	100
平成 28 年度	3	20,882,761	2,217,223,706	99
平成 29 年度	3	20,508,412	2,196,058,017	97
平成 30 年度	3	20,116,742	2,173,912,993	96
令和 元 年度	3	19,901,111	2,164,560,974	95

沼田川水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 27 年度	5	20,371,664	2,321,724,543	100
平成 28 年度	5	20,385,208	2,319,247,478	100
平成 29 年度	5	19,236,023	2,255,545,378	94
平成 30 年度	5	18,586,269	2,192,515,126	91
令和 元 年度	5	19,143,684	2,253,117,300	94

合計

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 27 年度	16	85,834,557	9,869,851,559	100
平成 28 年度	16	84,226,694	9,762,320,252	98
平成 29 年度	17	82,572,044	9,604,535,860	96
平成 30 年度	17	81,580,743	9,533,113,169	95
令和 元 年度	17	82,056,066	9,588,338,966	96

(注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 給水量指数は、平成 27 年度の有収水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況（水道用水供給事業会計）

区 分	計		広 島		広島西部		沼 田 川	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営 業 収 益 (A)	9,581,971,743	9,632,467,277	5,215,543,624	5,214,789,003	2,173,912,993	2,164,560,974	2,192,515,126	2,253,117,300
営 業 費 用 (B)	8,491,828,027	8,033,761,857	4,422,225,924	4,312,123,910	1,825,196,222	1,786,580,176	2,244,405,881	1,935,057,771
営 業 利 益 (C) (A-B)	1,090,143,716	1,598,705,420	793,317,700	902,665,093	348,716,771	377,980,798	△ 51,890,755	318,059,529
営 業 外 収 益 (D)	1,286,203,954	1,115,606,580	680,242,800	628,464,315	276,664,248	270,249,499	329,296,906	216,892,766
営 業 外 費 用 (E)	533,033,509	467,300,586	305,814,837	266,515,777	88,259,498	76,130,132	138,959,174	124,654,677
経 常 利 益 (F) (C+D-E)	1,843,314,161	2,247,011,414	1,167,745,663	1,264,613,631	537,121,521	572,100,165	138,446,977	410,297,618
特 別 利 益 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失 (H)	92,833,145	11,361,524	0	0	0	0	92,833,145	11,361,524
純 利 益 (I) (F+G-H)	1,750,481,016	2,235,649,890	1,167,745,663	1,264,613,631	537,121,521	572,100,165	45,613,832	398,936,094

別表 3

比較損益計算書（水道用水供給事業会計）

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	9,581,971,743	100.0	9,632,467,277	100.0	50,495,534	100.5
給 水 収 益	9,533,113,169	99.5	9,588,338,966	99.5	55,225,797	100.6
そ の 他 営 業 収 益	48,858,574	0.5	44,128,311	0.5	△ 4,730,263	90.3
営 業 費 用 (B)	8,491,828,027	88.6	8,033,761,857	83.4	△ 458,066,170	94.6
取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,585,059,965	16.5	1,338,631,538	13.9	△ 246,428,427	84.5
浄 水 費	559,492,994	5.8	529,783,152	5.5	△ 29,709,842	94.7
配 水 費	219,402,856	2.3	181,448,969	1.9	△ 37,953,887	82.7
総 係 費	1,892,839,477	19.8	1,875,861,657	19.5	△ 16,977,820	99.1
減 価 償 却 費	4,201,949,297	43.9	4,056,614,988	42.1	△ 145,334,309	96.5
資 産 減 耗 費	33,083,438	0.3	51,421,553	0.5	18,338,115	155.4
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	1,090,143,716	—	1,598,705,420	—	508,561,704	146.7
営 業 外 収 益 (D)	1,286,203,954	13.4	1,115,606,580	11.6	△ 170,597,374	86.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,464,151	0.0	2,465,459	0.0	1,308	100.1
補 助 金	113,081,000	1.2	8,530,757	0.1	△ 104,550,243	7.5
負 担 金	37,055,548	0.4	60,750,482	0.6	23,694,934	163.9
長 期 前 受 金 戻 入	858,823,195	9.0	838,648,238	8.7	△ 20,174,957	97.7
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	48,663,654	0.5	24,285,069	0.3	△ 24,378,585	49.9
雑 収 益	226,116,406	2.4	180,926,575	1.9	△ 45,189,831	80.0
営 業 外 費 用 (E)	533,033,509	5.6	467,300,586	4.9	△ 65,732,923	87.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	523,141,494	5.5	465,685,054	4.8	△ 57,456,440	89.0
雑 支 出	9,892,015	0.1	1,615,532	0.0	△ 8,276,483	16.3
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	1,843,314,161	—	2,247,011,414	—	403,697,253	121.9
特 別 利 益 (G)	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失 (H)	92,833,145	1.0	11,361,524	0.1	△ 81,471,621	12.2
そ の 他 特 別 損 失	92,833,145	1.0	11,361,524	0.1	△ 81,471,621	12.2
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	1,750,481,016	—	2,235,649,890	—	485,168,874	127.7
総 収 益 (A)+(D)+(G)	10,868,175,697	—	10,748,073,857	—	△ 120,101,840	98.9
総 費 用 (B)+(E)+(H)	9,117,694,681	—	8,512,423,967	—	△ 605,270,714	93.4

別表4

比較貸借対照表（水道用水供給事業会計）

科 目	平成30年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	113,004,366,867	84.6	112,605,329,016	84.2	△ 399,037,851	99.6
有 形 固 定 資 産	86,236,090,337	64.6	86,720,004,125	64.9	483,913,788	100.6
土 地	19,063,398,748	14.3	19,063,398,748	14.3	0	100.0
建 物	4,256,205,630	3.2	4,097,965,755	3.1	△ 158,239,875	96.3
構 築 物	43,763,127,554	32.8	42,445,868,029	31.7	△ 1,317,259,525	97.0
機 械 及 び 装 置	12,755,376,400	9.6	11,973,774,639	9.0	△ 781,601,761	93.9
車 両 運 搬 具	2,579,716	0.0	1,069,570	0.0	△ 1,510,146	41.5
船 舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	33,493,164	0.0	28,895,861	0.0	△ 4,597,303	86.3
建 設 仮 勘 定	6,361,904,036	4.8	9,109,026,434	6.8	2,747,122,398	143.2
無 形 固 定 資 産	26,674,011,382	20.0	25,781,192,976	19.3	△ 892,818,406	96.7
ダ ム 使 用 権	26,105,931,066	19.5	25,287,144,689	18.9	△ 818,786,377	96.9
水 利 権	567,093,177	0.4	493,158,885	0.4	△ 73,934,292	87.0
地 上 権	97,737	0.0	0	—	△ 97,737	皆減
電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	94,265,148	0.1	104,131,915	0.1	9,866,767	110.5
投 資 有 価 証 券	44,265,148	0.0	54,131,915	0.0	9,866,767	122.3
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
破 産 更 生 債 権 等	3,347,097	0.0	2,692,071	0.0	△ 655,026	80.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,347,097	△ 0.0	△ 2,692,071	△ 0.0	655,026	—
流 動 資 産	20,558,371,574	15.4	21,117,898,269	15.8	559,526,695	102.7
現 金 ・ 預 金	18,994,530,574	14.2	19,793,671,067	14.8	799,140,493	104.2
未 収 金	1,466,293,819	1.1	1,222,473,121	0.9	△ 243,820,698	83.4
貯 蔵 品	64,547,181	0.0	68,754,081	0.1	4,206,900	106.5
そ の 他 流 動 資 産	33,000,000	0.0	33,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	133,562,738,441	100.0	133,723,227,285	100.0	160,488,844	100.1
負 債						
固 定 負 債	21,373,329,307	16.0	19,245,712,965	14.4	△ 2,127,616,342	90.0
企 業 債	20,364,812,781	15.2	18,207,557,522	13.6	△ 2,157,255,259	89.4
受 託 金	47,119,086	0.0	142,508,992	0.1	95,389,906	302.4
引 当 金	961,397,440	0.7	895,646,451	0.7	△ 65,750,989	93.2
退 職 給 付 引 当 金	961,397,440	0.7	895,646,451	0.7	△ 65,750,989	93.2
流 動 負 債	4,624,657,062	3.5	4,248,215,719	3.2	△ 376,441,343	91.9
企 業 債	2,086,272,816	1.6	2,157,255,259	1.6	70,982,443	103.4
未 払 金	2,465,278,397	1.8	2,018,190,707	1.5	△ 447,087,690	81.9
引 当 金	36,283,000	0.0	35,821,000	0.0	△ 462,000	98.7
賞 与 引 当 金	36,283,000	0.0	35,821,000	0.0	△ 462,000	98.7
そ の 他 流 動 負 債	36,822,849	0.0	36,948,753	0.0	125,904	100.3
繰 延 収 益	22,481,297,287	16.8	22,360,727,159	16.7	△ 120,570,128	99.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	48,422,412,837	36.3	48,898,818,781	36.6	476,405,944	101.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 25,941,115,550	△ 19.4	△ 26,538,091,622	△ 19.8	△ 596,976,072	—
合 計	48,479,283,656	36.3	45,854,655,843	34.3	△ 2,624,627,813	94.6
資 本						
資 本 金	64,193,748,115	48.1	64,900,188,115	48.5	706,440,000	101.1
資 本 金	64,193,748,115	48.1	64,900,188,115	48.5	706,440,000	101.1
繰 入 資 本 金	27,076,600,000	20.3	27,616,200,000	20.7	539,600,000	102.0
組 入 資 本 金	37,117,148,115	27.8	37,283,988,115	27.9	166,840,000	100.4
剰 余 金	20,866,441,522	15.6	22,935,251,412	17.2	2,068,809,890	109.9
資 本 剰 余 金	3,830,089,193	2.9	3,830,089,193	2.9	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
補 助 金	3,333,133,238	2.5	3,333,133,238	2.5	0	100.0
工 事 負 担 金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	17,036,352,329	12.8	19,105,162,219	14.3	2,068,809,890	112.1
建 設 改 良 積 立 金	12,812,894,534	9.6	13,450,201,550	10.1	637,307,016	105.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,223,457,795	3.2	5,654,960,669	4.2	1,431,502,874	133.9
評 価 差 額 等	23,265,148	0.0	33,131,915	0.0	9,866,767	142.4
そ の 他 有 価 証 評 価 差 額	23,265,148	0.0	33,131,915	0.0	9,866,767	142.4
合 計	85,083,454,785	63.7	87,868,571,442	65.7	2,785,116,657	103.3
負 債 資 本 合 計	133,562,738,441	100.0	133,723,227,285	100.0	160,488,844	100.1

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書（水道用水供給事業会計）

科 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,750,481,016	2,235,649,890	485,168,874
減価償却費	4,201,949,297	4,056,614,988	△ 145,334,309
固定資産除売却損	125,916,583	62,783,077	△ 63,133,506
貸倒引当金の増減額（△は減少）	327,513	△ 655,026	△ 982,539
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 30,566,636	△ 65,750,989	△ 35,184,353
賞与引当金の増減額（△は減少）	335,000	△ 368,000	△ 703,000
長期前受金戻入額	△ 945,233,409	△ 892,374,954	52,858,455
受取利息及び受取配当金	△ 2,464,151	△ 2,465,459	△ 1,308
支払利息	523,141,494	465,685,054	△ 57,456,440
未収金の増減額（△は増加）	△ 172,418,142	136,769,985	309,188,127
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 655,026	655,026	1,310,052
未払金の増減額（△は減少）	101,345,238	△ 128,407,981	△ 229,753,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,837	△ 4,206,900	△ 4,215,737
その他流動負債の増減額（△は減少）	15,934	125,904	109,970
小計	5,552,183,548	5,864,054,615	311,871,067
利息及び配当金の受取額	1,780,439	2,616,942	836,503
利息の支払額	△ 523,141,494	△ 465,685,054	57,456,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,030,822,493	5,400,986,503	370,164,010
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,653,392,198	△ 4,053,300,595	△ 1,399,908,397
国庫補助金による収入	0	425,727,000	425,727,000
一般会計補助金による収入	833,986,000	552,666,000	△ 281,320,000
工事負担金による収入	15,912,359	405,083	△ 15,507,276
工事受託金による収入	6,669,072	19,329,318	12,660,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,796,824,767	△ 3,055,173,194	△ 1,258,348,427
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,800,000	0	△ 177,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,144,814,530	△ 2,086,272,816	58,541,714
他会計出資による収入	781,100,000	539,600,000	△ 241,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185,914,530	△ 1,546,672,816	△ 360,758,286
資金増加額	2,048,083,196	799,140,493	△ 1,248,942,703
資金期首残高	16,946,447,378	18,994,530,574	2,048,083,196
資金期末残高	18,994,530,574	19,793,671,067	799,140,493

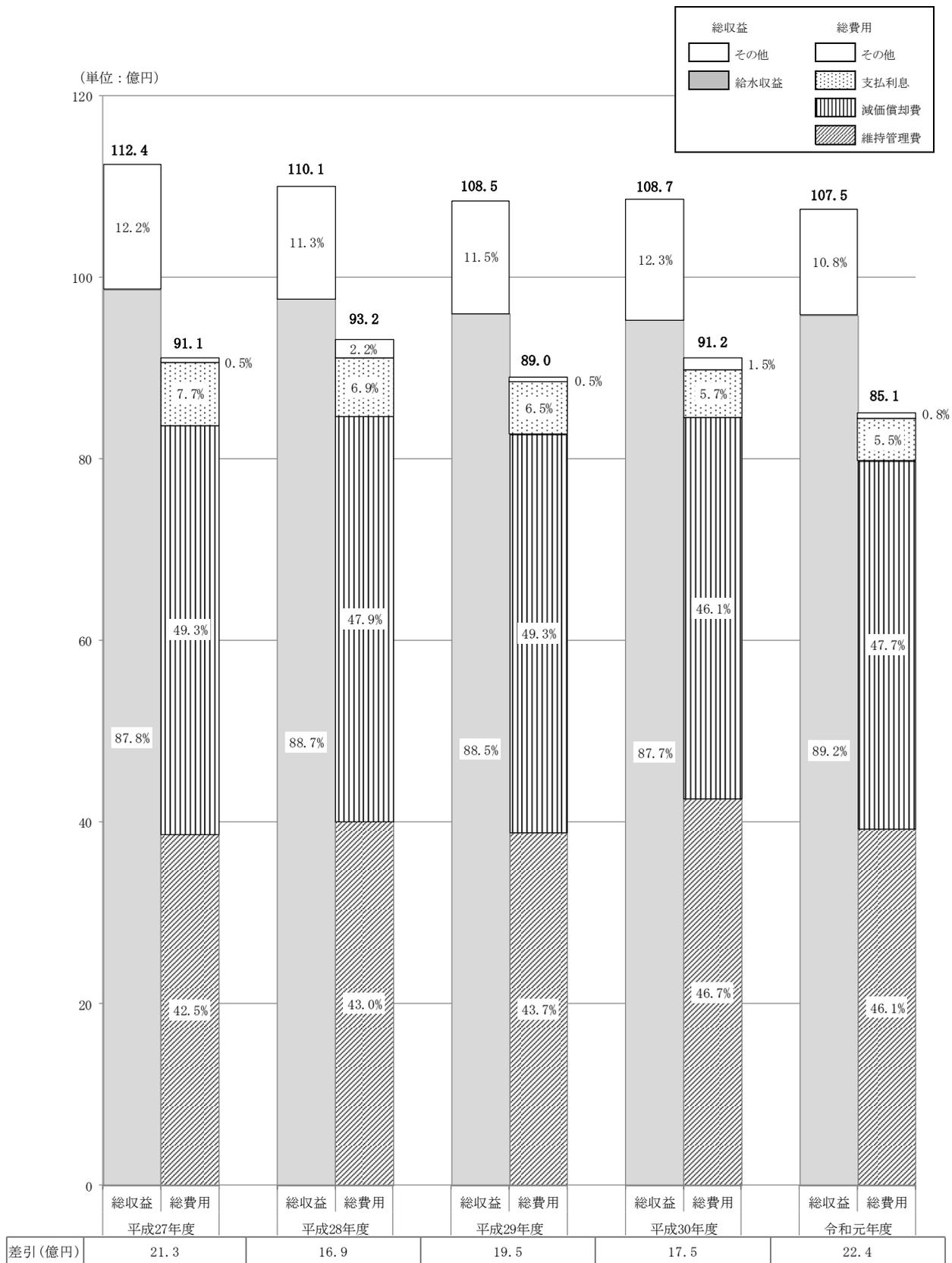
別表 6

経営比率調（水道用水供給事業会計）

項 目	算 式	平 成 3 0 年度 全国平均	平 成 3 0 年度	令和元年度				
				計	広島	広島西部	沼田川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.2	84.6	84.2	84.6	79.9	87.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.0	16.0	14.4	13.6	10.1	20.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	120.6	105.1	102.2	102.0	90.6	115.2
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.4	87.6	87.0	87.7	81.3	90.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.6	80.5	82.4	82.9	88.2	75.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	258.5	444.5	497.1	432.0	1,197.3	355.5
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	254.8	442.4	494.7	428.6	1,196.3	355.2	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.08	0.09	0.08	0.10	0.09
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.20	4.58	4.59	4.51	4.56	4.83
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.85	1.39	1.68	1.65	2.06	1.39
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.1	119.2	126.3	127.6	130.7	119.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.0	120.4	126.4	127.6	130.7	119.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	105.5	112.8	119.9	120.9	121.2	116.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.2	2.3	2.3	2.4	2.5	1.9
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	34.1	28.0	26.6	28.4	21.3	27.5	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{二日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.8	50.7	50.8	53.5	44.2	53.0	
給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入年間総有収水量(計量分)	73.87	100.10	93.38	95.23	82.28	100.75	

参考 1

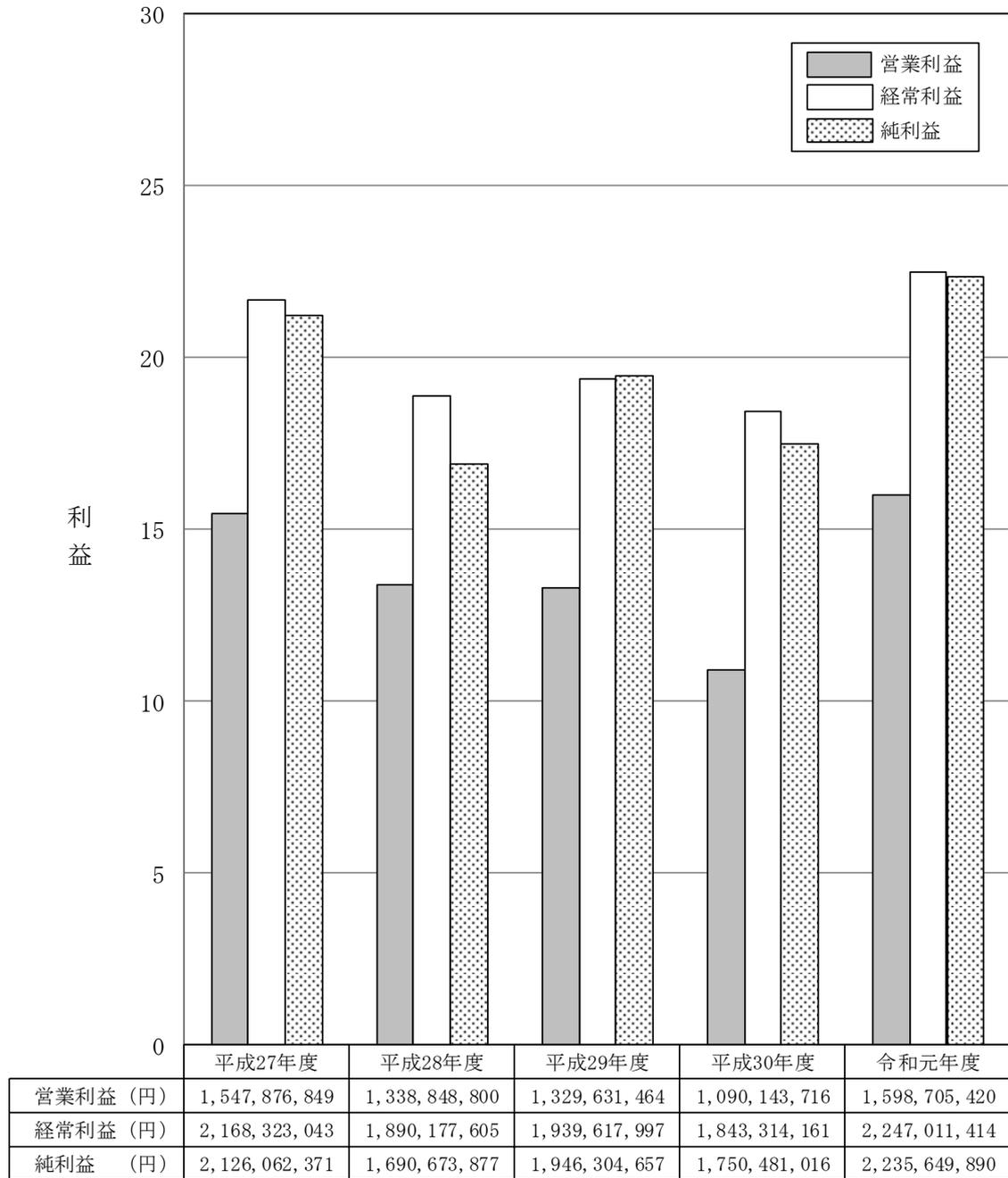
総収益と総費用の推移（水道用水供給事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（水道用水供給事業会計）

（単位：億円）



参考3

収益的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分			平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
収益的 収入及び 支出	水道用水 供給事業 収益	営業 収益	円	%	円	%	円	%	
			給水収益	10,295,762,102	88.4	10,451,257,200	89.9	155,495,098	101.5
			その他営業収益	52,767,260	0.5	48,541,141	0.4	△ 4,226,119	92.0
		計	10,348,529,362	88.9	10,499,798,341	90.3	151,268,979	101.5	
		受取利息及び配当金	2,464,151	0.0	2,465,459	0.0	1,308	100.1	
		補助金	113,081,000	1.0	8,530,757	0.1	△ 104,550,243	7.5	
		負担金	37,055,548	0.3	60,750,482	0.5	23,694,934	163.9	
		長期前受金戻入	858,823,195	7.4	838,648,238	7.2	△ 20,174,957	97.7	
		退職給付引当金戻入益	48,663,654	0.4	24,285,069	0.2	△ 24,378,585	49.9	
		雑収益	236,426,077	2.0	190,394,406	1.6	△ 46,031,671	80.5	
	計	1,296,513,625	11.1	1,125,074,411	9.7	△ 171,439,214	86.8		
	合 計	11,645,042,987	100.0	11,624,872,752	100.0	△ 20,170,235	99.8		
	水道用水 供給事業 費用	営業 費用	取水、貯水及び導水費	1,699,481,671	17.5	1,453,549,036	15.9	△ 245,932,635	85.5
			浄水費	596,397,694	6.2	571,369,816	6.2	△ 25,027,878	95.8
			配水費	231,192,356	2.4	194,018,148	2.1	△ 37,174,208	83.9
			総係費	1,983,639,936	20.5	1,984,604,998	21.7	965,062	100.0
			減価償却費	4,201,949,297	43.4	4,056,614,988	44.3	△ 145,334,309	96.5
			資産減耗費	33,083,438	0.3	51,421,553	0.6	18,338,115	155.4
			計	8,745,744,392	90.3	8,311,578,539	90.7	△ 434,165,853	95.0
		営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	523,141,494	5.4	465,685,054	5.1	△ 57,456,440	89.0
消費税及び地方消費税			324,431,100	3.3	370,633,400	4.0	46,202,300	114.2	
雑支出			334,983	0.0	0	—	△ 334,983	皆減	
計	847,907,577	8.8	836,318,454	9.1	△ 11,589,123	98.6			
特別 損失	その他特別損失	92,833,145	1.0	11,361,524	0.1	△ 81,471,621	12.2		
	計	92,833,145	1.0	11,361,524	0.1	△ 81,471,621	12.2		
合 計	9,686,485,114	100.0	9,159,258,517	100.0	△ 527,226,597	94.6			
差 引	1,958,557,873	—	2,465,614,235	—	507,056,362	125.9			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	円 177,800,000	% 8.2	円 0	% -	円 △ 177,800,000	% 皆減
		計	177,800,000	8.2	0	-	△ 177,800,000	皆減
	出資金	一般会計出資金	781,100,000	36.2	539,600,000	37.8	△ 241,500,000	69.1
		計	781,100,000	36.2	539,600,000	37.8	△ 241,500,000	69.1
	補助金	国庫補助金	355,608,000	16.5	174,408,243	12.2	△ 181,199,757	49.0
		一般会計補助金	833,986,000	38.6	552,666,000	38.7	△ 281,320,000	66.3
	計	1,189,594,000	55.1	727,074,243	50.9	△ 462,519,757	61.1	
	負工 担金 事	工事負担金	1,726,633	0.1	48,774,177	3.4	47,047,544	2,824.8
		計	1,726,633	0.1	48,774,177	3.4	47,047,544	2,824.8
	受託 金	工事受託金	7,291,522	0.3	113,237,362	7.9	105,945,840	1,553.0
		計	7,291,522	0.3	113,237,362	7.9	105,945,840	1,553.0
	関連 収入	雑収入	1,475,804	0.1	28,714	0.0	△ 1,447,090	1.9
		計	1,475,804	0.1	28,714	0.0	△ 1,447,090	1.9
	合 計		2,158,987,959	100.0	1,428,714,496	100.0	△ 730,273,463	66.2
資本 的 支 出	建設 改良 費	資産購入費	2,479,356	0.0	1,877,767	0.0	△ 601,589	75.7
		建設工事費	4,138,266,725	65.8	4,014,226,505	65.8	△ 124,040,220	97.0
	計	4,140,746,081	65.9	4,016,104,272	65.8	△ 124,641,809	97.0	
	債 還 金	企業債償還金	2,144,814,530	34.1	2,086,272,816	34.2	△ 58,541,714	97.3
計		2,144,814,530	34.1	2,086,272,816	34.2	△ 58,541,714	97.3	
合 計		6,285,560,611	100.0	6,102,377,088	100.0	△ 183,183,523	97.1	
差 引		△ 4,126,572,652	-	△ 4,673,662,592	-	△ 547,089,940	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

流域下水道事業会計

広島県流域下水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 84 億 4,086 万 3,279 円に対し、総費用 83 億 5,797 万 1,932 円で、8,289 万 1,347 円の純利益が生じている。

この主な要因は、営業利益はマイナスとなっているものの、長期前受金戻入などの営業外収益がそれを上回ったことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、当年度期首から 12 億 5,865 万 151 円減少して、1,300 億 6,119 万 2,632 円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が増加したものの、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、当年度期首から 13 億 4,154 万 1,498 円減少して、901 億 8,429 万 2,108 円となっている。この主な要因は、建設改良費等の未払金の増加により流動負債が増加したものの、長期前受金の収益化により繰延収益が減少するとともに、企業債の償還等に伴い固定負債が減少したことによるものである。

資本は、当年度期首から 8,289 万 1,347 円増加して、398 億 7,690 万 524 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 2,824 万 9,712 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 14 億 1,985 万 6,283 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 6,053 万 7,940 円のマイナスとなり、結果として 14 億 8,756 万 8,055 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う処理水量の減少

広島県の人口は平成 10 年をピークに減少に転じ、以降減少の一途を辿っており、人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、事業全体の処理水量は減少傾向にあり、今後も長期的に減少傾向が続くものと推測されている。

イ 経営比較分析表の策定・公表

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、流域下水道事業については平成 28 年から本年まで、官庁会計で算出できる経営指標について分析を行い、毎年、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

ウ 平成 30 年 7 月豪雨に伴う下水道インフラ災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、道路崩落等による流域下水道の管路破損のほか、土砂の流入や河川の浸水等により県内の下水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

エ 下水道事業の広域化・共同化に係る検討体制の構築

県内の下水道事業は、人口減少等に伴う処理水量の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、様々な課題に直面している。こうした課題を解決し、持続可能な下水道事業を確保するためには、県・市町の枠を超えた施設や維持管理の広域化・共同化の取組が有効であるとし、県では、昨年 4 月、県・市町で構成する広島県下水道事業広域化・共同化検討会を立ち上げ、広域化・共同化の方向性や具体的な取組について、検討・協議を重ねているところである。

オ 地方公営企業法の全部適用（公営企業会計への移行）

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、平成 27 年 1 月に総務省から、平成 27 年度から 5 年間の集中取組期間内での公営企業会計への移行の要請があった。これに基づき、平成 31 年 4 月、流域下水道事業に地方公営企業法を全部適用の上、公営企業会計へ移行したところである。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

流域下水道施設は、昭和 50 年代後半から平成一桁にかけて建設されたものが多く、管路を除いては、順次、更新時期を迎えている。このうち、設備の約半数が法定耐用年数を超過しており、特に処理場機械・電気設備の老朽化が進行している。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

公共用水域の下水道の整備に関する「社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金, 防災・安全交付金事業)」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

流域下水施設・設備整備実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
建設工事費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2,349	2,500	1,888	2,264	1,817

(注) 1 平成 27～30 年度までは、特別会計における「流域下水道建設事業費」

2 令和元年度の建設工事費は、「参考 2 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

ウ 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

県は、国からの要請に基づき、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」を策定(平成 8 年 3 月策定, 令和 2 年 3 月改訂)し、各種汚水処理施設(下水道, 集落排水, 浄化槽等)の効率的かつ適正な整備を進めている中、流域下水道事業については、広域的なスケールメリットを働かせ、流域関連市町の面整備と一体となった幹線管渠及び終末処理場の整備を進めているところである。

エ 県出資法人への業務委託による施設の管理

太田川流域下水道瀬野川処理区, 芦田川流域下水道芦田川処理区, 沼田川流域下水道沼田川処理区に設置されている終末処理場等の維持管理業務については、流域下水道処理施設の管理等を目的に、県等の出資により設立した「公益財団法人広島県下水道公社(以下「県下水道公社」という。))において、事業開始当初から 40 年近く継続して受託実施されている。

なお、県下水道公社では、運転管理業務の包括的民間委託(性能発注)を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い下水処理体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「社会資本総合整備計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画(BCP※)への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者や関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

カ 資源・エネルギーの有効利用の取組

県では、平成 23 年 3 月に策定された「第 2 次広島県地球温暖化防止地域計画」に基づき、「再生可能エネルギーの普及促進」や「下水道未利用エネルギーの有効活用」の取組が求められている中、現在、処理場で発生する下水汚泥は、コンポスト(たい肥)やセメント材料として活用されている。更に、平成 29 年 1 月から芦田川流域下水道芦田川浄化センターでは下水汚泥を固形燃料化する事業を、平成 31 年 4 月から太田川流域下水道東部浄化センターでは処理過程で発生した消化ガスによる発電事業を、それぞれ民間事業者と連携して開始するなど、資源の有効利用の取組を進めているところである。

【今後の取組】

今後の処理水量の減少による処理施設稼働率の低下、汚水処理施設の老朽化の進行などの課題に対応し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

広域的かつ長期的な観点から、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」の目標達成に向けて、引き続き、流域関連市町等と調整を図りながら、流域下水道事業として果たすべき役割を着実に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省の要請に基づき、本年2月に「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 流域下水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

公営企業会計における財務状況の試算によると、今後10年間の経営収支は、事業全体では黒字を維持する見込みであるものの、将来的に、減価償却費等に見合う収益の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、経営環境が厳しくなることも予想されることから、適正な維持管理や設備投資を行った上で、安定した経営を維持していくことが不可欠である。

このため、下水道事業の広域化・共同化に向けた検討・協議の内容も踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、ストックマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 処理水量の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、処理水量に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。

イ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災における地震・津波被害や平成30年7月豪雨災害における洪水被害などを教訓に、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、引き続き、県下水道公社と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行い、流域関連市町等との情報共有や協力体制の構築を進めるとともに、「社会資本総合整備計画」や「広島県汚水適正処理構想」に基づく流域下水道施設の防災・減災対策の取組を着実に実施すること。

ウ 下水道事業の広域化・共同化の検討・協議

広島県下水道事業広域化・共同化検討会において、本年度末を目途に「広域化・共同化計画」を策定する予定となっているが、下水道事業については、運営に係る組織形態等が市町ごとに異なることや、企業会計を導入していない市町も多いことから、広域化・共同化の具体化に向けた検討・協議に当たっては、引き続き、国の動向や地域の事情などを多面的に考慮した上で、県内市町等との十分な調整を第一に進めていくこと。

エ 資源・エネルギーの利活用の促進

今後とも、全国的な取組状況も参考にしながら、流域下水道施設の有する資源・エネルギーの利活用に努めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

流域下水道事業は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の経営を行うとともに、これらの流域下水道処理施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画処理水量、現有施設能力、実処理水量及び汚泥処理量の状況

区 分	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					平成 30 年度	増 減
	千 ³ ／日					
計画処理水量	97.9	110.2	13.8	221.9	240.5	△18.6
現有施設能力	148.38	179.20	23.80	351.38	351.38	0
実処理水量	93.79	103.33	13.07	210.19	218.89	△8.70
	t	t	t	t	t	t
汚泥処理量	15,979	21,833	4,559	42,371	41,619	752

(注) 1 各流域下水道事業における年間の実処理水量及び負担金収益の状況は、別表1のとおりである。

2 現有施設能力及び実処理水量の合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	臨時職員
	人	人	人	人	人
平成 30 年度末	—	—	—	—	—
令和元年度末	4	14	0	18	0
増 減	—	—	—	—	—

(注) 流域下水道事業は令和元年度に企業局へ移管されたため、平成30年度末は記載していない。

3 決算の状況

(1) 経営成績の概要

当年度における流域下水道事業の経営成績は、別表2及び別表3のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	—	8,440,863,279	—
総 費 用	—	8,357,971,932	—
純 利 益	—	82,891,347	—

(注) 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

(ア) 総収益

総収益は84億4,086万3,279円で、市町からの維持管理負担金などの営業収益が44億6,598万7,169円、長期前受金戻入などの営業外収益が36億9,061万5,830円などとなっている。

(イ) 総費用

総費用は83億5,797万1,932円で、管渠、ポンプ場及び処理場費や減価償却費などの営業費用が77億3,330万7,905円、支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用が3億2,303万7,148円などとなっている。

なお、当年度については、企業会計移行に伴う退職給付の引当などの特別損失が3億162万6,879円計上されている。

(2) 財政状態の概要

当年度末の財政状態及び当年度当初との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和元年度当初 (開始) (A)	令和元年度末 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	131,319,842,783	130,061,192,632	△1,258,650,151
負 債 合 計	91,525,833,606	90,184,292,108	△1,341,541,498
資 本 合 計	39,794,009,177	39,876,900,524	82,891,347

(注) 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

【増減要因】

(ア) 資産合計

一般会計補助金による収入や減価償却による資金の内部留保効果などの現金・預金の増加により、流動資産が13億1万53円増加している。(増加要因)

一方、減価償却等により、固定資産が25億5,866万204円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、固定負債及び流動負債が10億1,532万4,153円減少している。(減少要因)

また、長期前受金の収益化により、繰延収益が9億9,165万1,894円減少している。(減少要因)

一方、建設改良費等の未払金の増加により、流動負債が3億8,880万6,875円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により、当年度末処分利益剰余金が8,289万1,347円増加している。(増加要因)

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	—	1,228,249,712	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	—	1,419,856,283	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	—	△1,160,537,940	—
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	—	1,487,568,055	—
資金期首残高 (e)	—	445,474,895	—
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	—	1,933,042,950	—

(注) 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 34 億 9,922 万 2,242 円などがあった一方、当年度純利益 8,289 万 1,347 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 41 億 6,739 万 116 円の内部留保効果があったことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、12 億 2,824 万 9,712 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得で 12 億 8,597 万 6,758 円の支出があった一方、一般会計補助金 13 億 4,862 万 668 円や国庫補助金 9 億 9,675 万 8,610 円などの収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは、14 億 1,985 万 6,283 円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入 4 億 590 万円があった一方、企業債の償還による支出が 14 億 2,122 万 4,153 円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、11 億 6,053 万 7,940 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

(単位：%)

主な経営比率		令和元年度 当初(開始)	令和 元年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	86.5	86.7	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	40.8	83.8	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	101.0	100.3	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 する	総収支比率	—	101.0	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	—	57.8	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

(注) 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は86.7%であり、年度当初に比べて0.2ポイント改善している。これは、主に企業債の償還や長期前受金の収益化などにより負債が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は83.8%であり、年度当初に比べて43.0ポイント改善している。これは、現金・預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.3%であり、年度当初に比べて0.7ポイント改善している。これは、減価償却等による固定資産の減少額が企業債の償還や長期前受金の収益化などによる固定負債や繰延収益の減少額を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 事業の収益性を示す総収支比率は101.0%であり、赤字は生じていない。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は57.8%であり、営業活動本体での利益は生じていない。

別表 1

処理状況調（流域下水道事業会計）

太田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 27 年度	5	35,381,351	1,442,854,878	100
平成 28 年度	5	35,701,435	1,372,255,396	101
平成 29 年度	5	34,753,346	1,403,581,474	98
平成 30 年度	5	35,240,682	1,501,529,045	100
令和 元 年度	5	34,327,644	1,318,090,307	97

芦田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 27 年度	2	39,932,910	1,541,033,512	100
平成 28 年度	2	40,018,880	1,533,740,649	100
平成 29 年度	2	40,073,080	1,471,481,328	100
平成 30 年度	2	39,965,140	1,494,861,051	100
令和 元 年度	2	37,818,660	1,433,923,144	95

沼田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 27 年度	2	4,417,665	490,104,285	100
平成 28 年度	2	4,589,171	475,848,654	104
平成 29 年度	2	4,643,318	550,737,844	105
平成 30 年度	2	4,688,406	594,891,467	106
令和 元 年度	2	4,784,267	531,169,160	108

合 計

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 27 年度	9	79,731,926	3,473,992,675	100
平成 28 年度	9	80,309,486	3,381,844,699	101
平成 29 年度	9	79,469,744	3,425,800,646	100
平成 30 年度	9	79,894,228	3,591,281,563	100
令和 元 年度	9	76,930,571	3,283,182,611	96

(注) 1 負担金収益については、次のとおりである。

- (1) 平成 27 年度から平成 30 年度までは、特別会計の「下水道管理事業費負担金」である。
- (2) 令和元年度は、地方公営企業法適用後の額であり、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 処理水量指数は、平成 27 年度の実処理水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況 (流域下水道事業会計)

区 分	計		太田川		芦田川		沼田川	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	-	4,465,987,169	-	1,911,151,879	-	1,876,122,853	-	678,712,437
営業費用 (B)	-	7,733,307,905	-	3,260,781,444	-	3,388,481,546	-	1,084,044,915
営業利益 (C) (A-B)	-	△ 3,267,320,736	-	△ 1,349,629,565	-	△ 1,512,358,693	-	△ 405,332,478
営業外収益 (D)	-	3,690,615,830	-	1,577,551,591	-	1,637,659,382	-	475,404,857
営業外費用 (E)	-	323,037,148	-	148,166,157	-	122,508,168	-	52,362,823
経常利益 (F) (C+D-E)	-	100,257,946	-	79,755,869	-	2,792,521	-	17,709,556
特別利益 (G)	-	284,260,280	-	148,156,097	-	77,610,231	-	58,493,952
特別損失 (H)	-	301,626,879	-	148,779,497	-	77,610,231	-	75,237,151
純利益 (I) (F+G-H)	-	82,891,347	-	79,132,469	-	2,792,521	-	966,357

(注) 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

別表 3

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	—	—	4,465,987,169	100.0	—	—
負 担 金	—	—	3,283,182,611	73.5	—	—
他 会 計 補 助 金	—	—	989,060,964	22.1	—	—
受 託 事 業 収 益	—	—	20,319,257	0.5	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	173,424,337	3.9	—	—
営 業 費 用 (B)	—	—	7,733,307,905	173.2	—	—
管 渠, ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	—	—	3,329,402,542	74.6	—	—
受 託 事 業 費	—	—	20,158,856	0.5	—	—
総 係 費	—	—	168,164,561	3.8	—	—
減 価 償 却 費	—	—	4,167,390,116	93.3	—	—
資 産 減 耗 費	—	—	48,191,830	1.1	—	—
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	—	—	△ 3,267,320,736	—	—	—
営 業 外 収 益 (D)	—	—	3,690,615,830	82.6	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	94,628	0.0	—	—
他 会 計 補 助 金	—	—	312,241,588	7.0	—	—
補 助 金	—	—	7,425,000	0.2	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	3,369,108,825	75.4	—	—
雑 収 益	—	—	1,745,789	0.0	—	—
営 業 外 費 用 (E)	—	—	323,037,148	7.2	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	321,516,825	7.2	—	—
雑 支 出	—	—	1,520,323	0.0	—	—
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	—	—	100,257,946	—	—	—
特 別 利 益 (G)	—	—	284,260,280	6.4	—	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	284,260,280	6.4	—	—
特 別 損 失 (H)	—	—	301,626,879	6.8	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	301,626,879	6.8	—	—
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	—	—	82,891,347	—	—	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	—	—	8,440,863,279	—	—	—
総 費 用 (B)+(E)+(H)	—	—	8,357,971,932	—	—	—

(注) 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

別表 4

比較貸借対照表 (流域下水道事業会計)

科 目	令和元年度当初 (開始)		令和元年度末		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産						
固定資産	130,393,075,803	99.3	127,834,415,599	98.3	△ 2,558,660,204	98.0
有形固定資産	130,351,371,803	99.3	127,792,711,599	98.3	△ 2,558,660,204	98.0
土地	36,470,016,214	27.8	36,470,016,214	28.0	0	100.0
建物	5,674,236,281	4.3	5,455,916,707	4.2	△ 218,319,574	96.2
構築物	70,052,653,202	53.3	67,650,975,333	52.0	△ 2,401,677,869	96.6
機械及び装置	16,643,546,802	12.7	15,027,121,056	11.6	△ 1,616,425,746	90.3
車両運搬具	54,200	0.0	44,562	0.0	△ 9,638	82.2
工具, 器具及び備品	3,105,262	0.0	2,063,323	0.0	△ 1,041,939	66.4
建設仮勘定	1,507,759,842	1.1	3,186,574,404	2.5	1,678,814,562	211.3
無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
流動資産	926,766,980	0.7	2,226,777,033	1.7	1,300,010,053	240.3
現金・預金	445,474,895	0.3	1,933,042,950	1.5	1,487,568,055	433.9
未収金	461,292,085	0.4	273,734,083	0.2	△ 187,558,002	59.3
その他流動資産	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	131,319,842,783	100.0	130,061,192,632	100.0	△ 1,258,650,151	99.0
負 債						
固定負債	15,434,258,877	11.8	14,695,562,398	11.3	△ 738,696,479	95.2
企業債	15,371,276,339	11.7	14,408,158,720	11.1	△ 963,117,619	93.7
他会計借入金	62,982,538	0.0	0	—	△ 62,982,538	皆減
引当金	0	—	287,403,678	0.2	287,403,678	皆増
退職給付引当金	0	—	287,403,678	0.2	287,403,678	皆増
流動負債	2,269,984,398	1.7	2,658,791,273	2.0	388,806,875	117.1
企業債	1,421,224,153	1.1	1,369,017,619	1.1	△ 52,206,534	96.3
他会計借入金	145,213,787	0.1	62,982,538	0.0	△ 82,231,249	43.4
未払金	681,651,274	0.5	1,195,951,425	0.9	514,300,151	175.4
引当金	0	—	10,127,000	0.0	10,127,000	皆増
賞与引当金	0	—	10,127,000	0.0	10,127,000	皆増
その他流動負債	21,895,184	0.0	20,712,691	0.0	△ 1,182,493	94.6
繰延収益	73,821,590,331	56.2	72,829,938,437	56.0	△ 991,651,894	98.7
長期前受金	73,821,590,331	56.2	76,143,171,628	58.5	2,321,581,297	103.1
長期前受金収益化累計額	0	—	△ 3,313,233,191	△ 2.5	△ 3,313,233,191	—
負債合計	91,525,833,606	69.7	90,184,292,108	69.3	△ 1,341,541,498	98.5
資 本						
資本金	11,404,409,265	8.7	11,404,409,265	8.8	0	100.0
資本剰余金	11,404,409,265	8.7	11,404,409,265	8.8	0	100.0
固定資本剰余金	11,404,409,265	8.7	11,404,409,265	8.8	0	100.0
資本剰余金	28,389,599,912	21.6	28,472,491,259	21.9	82,891,347	100.3
資本剰余金	28,389,599,912	21.6	28,389,599,912	21.8	0	100.0
受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
補助金	19,273,645,853	14.7	19,273,645,853	14.8	0	100.0
工事負担金	9,115,954,058	6.9	9,115,954,058	7.0	0	100.0
利益剰余金	0	—	82,891,347	0.1	82,891,347	皆増
当年度未処分利益剰余金	0	—	82,891,347	0.1	82,891,347	皆増
資本合計	39,794,009,177	30.3	39,876,900,524	30.7	82,891,347	100.2
負債資本合計	131,319,842,783	100.0	130,061,192,632	100.0	△ 1,258,650,151	99.0

(注) 1 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

科 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	—	82,891,347	—
減価償却費	—	4,167,390,116	—
固定資産除売却損	—	70,109,030	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	287,403,678	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,398,000	—
長期前受金戻入額	—	△ 3,499,222,242	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 94,628	—
支払利息	—	321,516,825	—
未収金の増減額(△は増加)	—	△ 10,726,831	—
未払金の増減額(△は減少)	—	126,191,347	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	—	△ 1,182,493	—
小計	—	1,549,674,149	—
利息及び配当金の受取額	—	92,388	—
利息の支払額	—	△ 321,516,825	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,228,249,712	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1,285,976,758	—
有形固定資産の売却による収入	—	20,182	—
国庫補助金による収入	—	996,758,610	—
一般会計補助金による収入	—	1,348,620,668	—
工事負担金による収入	—	360,433,581	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	1,419,856,283	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	405,900,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 1,421,224,153	—
他会計からの借入金の償還による支出	—	△ 145,213,787	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,160,537,940	—
資金増加（減少）額	—	1,487,568,055	—
資金期首残高	—	445,474,895	—
資金期末残高	—	1,933,042,950	—

(注) 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

別表 6

経営比率調（流域下水道事業会計）

項 目	算 式	平 成 3 0 年 度 全 国 平 均	令和元年度				
			計	太田川	芦田川	沼田川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.2	98.3	97.6	98.9	99.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	13.9	11.3	9.3	14.4	10.9
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.8	113.4	110.0	118.3	114.9
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.1	100.3	99.5	100.9	102.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.2	86.7	88.8	83.6	86.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	95.8	83.8	124.3	54.9	32.2
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	92.8	83.0	122.7	54.9	32.2
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.04	0.04	0.03	0.05	0.04
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.92	4.51	4.71	4.67	3.58
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.13	0.08	0.12	0.01	0.09
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.1	101.0	102.2	100.1	100.1
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.6	101.2	102.3	100.1	101.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	41.8	57.8	58.6	55.4	62.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4	2.0	2.2	1.8	2.3
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	62.2	57.8	61.0	56.0	51.6	
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間総処理水量}}$	42.78	45.46	43.39	38.13	118.32	

参考1

収益的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
収益的収入及び支出	流域下水道事業収益		円	%	円	%	円	%	
		営業収益	負担金	-	-	3,606,052,578	41.1	-	-
		他会計補助金	-	-	989,060,964	11.3	-	-	
		受託事業収益	-	-	22,351,178	0.3	-	-	
		その他営業収益	-	-	189,030,106	2.2	-	-	
		計	-	-	4,806,494,826	54.7	-	-	
		営業外収益	受取利息及び配当金	-	-	94,628	0.0	-	-
		他会計補助金	-	-	312,241,588	3.6	-	-	
		補助金	-	-	7,425,000	0.1	-	-	
		長期前受金戻入	-	-	3,369,108,825	38.4	-	-	
	雑収益	-	-	1,818,345	0.0	-	-		
	計	-	-	3,690,688,386	42.0	-	-		
	特別利益	その他特別利益	-	-	284,260,280	3.2	-	-	
	計	-	-	284,260,280	3.2	-	-		
	合計	-	-	8,781,443,492	100.0	-	-		
	流域下水道事業費用	営業費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	-	-	3,660,440,551	42.1	-	-
		受託事業費	-	-	21,983,458	0.3	-	-	
		総係費	-	-	168,813,983	1.9	-	-	
		減価償却費	-	-	4,167,390,116	47.9	-	-	
		資産減耗費	-	-	48,191,830	0.6	-	-	
計		-	-	8,066,819,938	92.7	-	-		
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	321,516,825	3.7	-	-	
消費税及び地方消費税		-	-	13,751,400	0.2	-	-		
雑支出		-	-	36,218	0.0	-	-		
計		-	-	335,304,443	3.9	-	-		
特別損失	その他特別損失	-	-	301,626,879	3.5	-	-		
計	-	-	301,626,879	3.5	-	-			
合計	-	-	8,703,751,260	100.0	-	-			
差引	-	-	77,692,232	-	-	-			

(注) 1 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

2 消費税及び地方消費税を含む。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考2

資本的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			平成30年度		令和元年度		対前年度比較			
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)		
資本的 収入 及び 支出	資本的 収入	企業債	円	%	円	%	円	%		
			企業債	—	—	405,900,000	13.9	—	—	
		計	—	—	405,900,000	13.9	—	—		
		売却固定 資産	車両運搬具売却代金	—	—	22,200	0.0	—	—	
			計	—	—	22,200	0.0	—	—	
		補助金	国庫補助金	—	—	996,758,610	34.1	—	—	
			一般会計補助金	—	—	1,348,620,668	46.1	—	—	
			計	—	—	2,345,379,278	80.1	—	—	
		負工 担金事	工事負担金	—	—	175,411,570	6.0	—	—	
			計	—	—	175,411,570	6.0	—	—	
	合 計			—	—	2,926,713,048	100.0	—	—	
	資本的 支出	建設 改良費	建設工事費	—	—	1,816,995,944	53.7	—	—	
			計	—	—	1,816,995,944	53.7	—	—	
		企業 債償還	企業債償還金	—	—	1,421,224,153	42.0	—	—	
			計	—	—	1,421,224,153	42.0	—	—	
		他 長期 借入 からの 償還	一般会計長期借入金償還金	—	—	145,213,787	4.3	—	—	
			計	—	—	145,213,787	4.3	—	—	
		合 計			—	—	3,383,433,884	100.0	—	—
		差 引			—	—	△ 456,720,836	—	—	—

(注) 1 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

2 消費税及び地方消費税を含む。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。